

「子供は遊戯をしないと馬鹿になる」



玉川大学教育学部准教授 田澤里喜

私が大学を卒業し、最初に勤務したのは幼稚園で玉川学園幼稚部というところでした。現在、勤務している大学の併設園です。

その幼稚部の部長室には玉川学園を創設した小原國芳の掛け軸があり、そこには「子供は遊戯をしないと馬鹿になる」と書かれていました。遊ばない子はバカになる。すごい言葉です。初めて見たときの衝撃は今も覚えています。

また、小原國芳は「進みつつある教師のみ、人を教える権利あり」という言葉を好んで使っていました。「進みゆく教師」とは、学生や新規採用の時だけ勉強をし、後は実践だけをすればいいのではなく、キャリアをどれだけ重ねても学び続ける教師のことをいうのでしょうか。最新の情報を学ぶだけでなく、不易なるものに対する本質的理解を探究し続けることも大切なことだと思います。そのなかでも学び続けなければならないひとつは、小原の言葉を借りるならば「なぜ遊ばない子はバカになるのか?」、この問いの答えを探し続けることだと思います。

遊びとは何でしょう。大人にやらされる遊びはありませんし、「ナントカ遊び」と名前がつけば遊びになるわけではありません。また子どもにすべてを任せて遊ばせっぱなしにすることでもありません。遊びは子どもたちが「やりたい!」と意欲を持ち、夢中になって取り組み、そのプロセスの中にたくさんの学びがあるもののことをいうのでしょうか。

ここでいう「学び」とは、小学校以上の学習(国語・算数など)に対応しなければならないものではありません。遊びの中で感じるうれしい、楽しいといった気持ちを体験することも学びですし、どうなってるの?と疑問をもち、調べたり、試してみたりする中にも学びはあります。また、うまくいかな

い経験を通して友達同士で試行錯誤するなかにもたくさんの学びがあります。他にもたくさんの学びがあり、それは幼稚園教育要領を参照してほしいのですが、人が生きていく上で大切な根っこになるたくさんの学びが遊びにはあります。

学校教育法22条に「幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うもの・・・」とあります。幼稚園は小学校の予備校ではなく、静かに座っているだけの子どもを育てる場所でもありません。「その後の教育の基礎」つまり、一生涯の学びを見据えた教育を幼稚園(もちろん認定こども園、保育所も)でしなければならないのです。

小原の言う「馬鹿」とは、勉強のできない子どもという狭い意味ではなく、人間として生きる力がない人のことを「馬鹿」としているのでしょうか。だからこそ、先に書いたような目に見えないけれど人として生きていくために大切な多くのことを学べる遊びが大事になるのです。

世間では、幼稚園は子どもが座ってから保育が始まると思っている人がいます。遊ぶ時間は授業の間の休憩時間と思っている人もいます。そうではなく、遊ばない子は馬鹿になる。このことを社会や保護者に伝えていくことも幼稚園の役割として重要なことです。その「伝える」ことは園長が率先してすべきでしょう。伝えるためには園長がまず遊びの中にある学びを理解しなければなりませんし、それを伝えるための言葉を持つべきです。

私は大学教員とあわせて今年から幼稚園の園長になりました。園長こそが誰よりも学び続けなければならないと新米園長として思うのです。ですから、まずは私自身が「進みゆく教師」となって日々努力をしていくことにいたします。

事業報告・事業計画案などを議決

幼児教育振興法（仮称）に向けての基本方針（案）について検討

平成27年度 定時総会 5月20日 東京・私学会館

去る5月20日（水）、東京・私学会館において全国から評議員145人（委任状27人）の出席のもと、平成27年度の定時総会が開催されました。

北條泰雅副会長の開会の言葉に続き、来賓の文部科学大臣・下村博文衆議院議員、全日本私立幼稚園PTA連合会会長・河村建夫衆議院議員、自由民主党幼児教育議員連盟会長・中曽根弘文参議院議員、全日本私立幼稚園PTA連合会副会長・自由民主党教育再生実行本部本部長・遠藤利明衆議院議員、全日本私立幼稚園PTA連合会副会長・山本順三参議院議員、文部科学省・山中伸一事務次官に挨拶をいただきました。

次に文部科学省高等教育局・藤原誠私学部長、文部科学省初等中等教育局・淵上孝幼児教育課長を紹介の後、全日私幼連・吉田敬岳顧問から挨拶をいただきました。

続いて、香川敬会長から「人口減少により、平成30年には待機児童問題は解決します。我々全日私幼連の役割は、予算の獲得と幼稚園を永遠に存続させることにあります。今こそ会員が一致団結し活動していきましょう」と挨拶がありました。

その後、議長の選出に移り、川畠教孝氏（北海道・旭川あゆみ幼稚園）、水谷豊三氏（大阪・日吉幼稚園）両氏を選出し、続いて12人の議事運営委員が紹介され、松下瑞應氏（和歌山・湯浅幼稚園）議事運営委員長から総会成立の確認、議案と議事進行につい



て説明がありました。議事録署名人には、佐藤三幹氏（北海道・北明やまざと幼稚園）、宮崎史郷氏（福岡・大牟田たちばな幼稚園）を選出し、議事に入りました。

■審議事項（1）平成26年度事業報告・収支決算承認の件については、各委員会委員長からの事業報告、こどもがまんなかPROJECT座長の尾上正史副会長から報告がありました。続いて、田中辰実総務委員長から収支決算について説明が行われ、町山芳夫監事から厳正かつ正確に処理されている旨の監査報告があり、拍手多数で承認されました。

■審議事項（2）平成27年度事業計画案・収支予算案承認の件については、事業計画の趣旨説明があり、続いて各委員会委員長・プロジェクト座長が事業計画案の説明を行いました。次に、田中総務委員長が収支予算案の説明が行われ、原案が拍手多数で



文部科学大臣
下村博文・衆議院議員



全日本私立幼稚園
P T A 連合会会長
河村建夫・衆議院議員



自由民主党
幼児教育議員連盟会長
中曽根弘文・参議院議員



全日本私立幼稚園
P T A 連合会副会長
自由民主党教育再生実行
本部本部長
遠藤利明・衆議院議員



全日本私立幼稚園
P T A 連合会副会長
山本順三・参議院議員

承認されました。

■審議事項（３）幼児教育振興法（仮称）の件については、田中雅道副会長より、資料をもとに説明がありました。若干のご意見・確認事項があり、原案に修正を加えることで、拍手多数で承認されました。

また、報告事項として、田中辰実総務委員長より、ネパールで発生した大地震により被災した子どもたちのための義捐金活動について、また６月５日（金）の常任理事会、臨時理事会の開催について報告がありました。

次に、（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の田中雅道理事長より、平成 26 年度事業報告・収支決算、平成 27 年度事業計画案・収支予算案について、資料をもとに説明がありました。また、各

県で行われている研修会が、免許状更新講習として実施することができる旨の説明がありました。

最後に澤田豊副会長の閉会の言葉で午後 4 時に終了しました。

（調査広報副委員長・波岡伸郎）

☆新しい団体長（平成 27 年 6 月 1 日現在）

福島県＝平栗裕治・みどり

*氏名・幼稚園名／敬称略



優れた芸術家の作品を、
子どもたちの生活環境へ。
見て、触れて、感じながら、
子どもたちの心は、
大きく羽を広げます。

「喜ぶ少女」

株式会社 ジャクエツ

www.jakuetsu.co.jp

全日私幼連 平成 26 年度事業報告

= 総務委員会 =

委員長＝田中辰実、副委員長＝佐藤三幹、滝田昌孝、
委員＝佐藤宏郎、安西 透、篠田佳幸、森本嘉一、
宮崎史郷、内橋 彰、委員会＝4 回開催

平成 26 年度は、①各種会議の運営を図り、会務運営の協議を行った。また正副会長・委員長会を開催し、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構及び各委員会の活動状況報告ならびに情報交換を行った。②予算・決算および会計その他財務全般に関する会務執行状況の確認を行った。③会務執行上、一般会計予算・特別会計予算の補正を行った。④ＪＫ保険の内容を検討し、加入促進に努めた。⑤こどもがまんなか PROJECT の協力募金活動を行った。⑥永年勤続者表彰事業を行った。⑦組織強化・幼稚園制度検討会議など各種会議の内容について検討した。全日私幼連の諸活動の財源である一般会費は年度内に完納していただきましたことにお礼申しあげ、ご報告申しあげます。

【具体的活動内容】

1. 会議の開催／(1) 定時総会：平成 26 年 5 月 21 日東京・私学会館（出席者 127 人）(2) 理事会：5 月 8 日東京・私学会館（出席者 58 人）11 月 11 日東京・東京ガーデンパレス臨時（出席者 59 人）12 月 2 日東京・私学会館合同（出席者 58 人）平成 27 年 1 月 27 日東京・東京ガーデンパレス合同（出席者 56 人）3 月 6 日東京・私学会館合同（出席者 58 人）(3) 常任理事会：平成 26 年 4 月 25 日東京・私学会館（出席者 28 人）6 月 6 日東京・私学会館（出席者 29 人）9 月 8 日東京・私学会館（出席者 28 人）11 月 11 日東京・東京ガーデンパレス（出席者 32 人）平成 27 年 2 月 17 日東京・私学会館（出席者 32 人）(4) 団体長会：平成 26 年 12 月 2 日東京・私学会館合同（出席者 46 人）平成 27 年 1 月 27 日東京・東京ガーデンパレス合

同（出席者 45 人）3 月 6 日東京・私学会館合同（出席者 45 人）(5) 監査会 4 月 21 日東京・全日私幼連事務局（出席者 8 人）10 月 28 日東京・全日私幼連事務局（出席者 9 人）(6) 地方版子ども・子育て会議対応研修会：平成 26 年 6 月 23 日東京・私学会館（出席者 185 人）(7) 組織強化検討会議：平成 26 年 7 月 4 日東京・私学会館（出席者 7 人）8 月 1 日東京・全日私幼連事務局（出席者 6 人）9 月 18 日東京・全日私幼連事務局（出席者 8 人）12 月 16 日東京・全日私幼連事務局（出席者 9 人）(8) 幼稚園制度検討会議：平成 26 年 7 月 4 日東京・私学会館（出席者 5 人）7 月 18 日東京・全日私幼連事務局（出席者 8 人）9 月 22 日東京・全日私幼連事務局（出席者 8 人）11 月 7 日東京・私学会館（出席者 6 人）平成 27 年 1 月 23 日東京・全日私幼連事務局（出席者 7 人）

2. 関係団体との連絡／(1) 内閣府：男女共同参画推進連携会議／委員・香川敬(2) 子ども・子育て会議・基準検討部会／委員・北條泰雅(3) 文部科学省：私学共済年金研究会／協力者・村山十五、中央教育審議会初等中等教育分科会／臨時委員・北條泰雅、中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会／臨時委員・北條泰雅、特別支援教育ネットワーク推進委員会／委員・安家周一、教員資格認定試験／委員・安家周一(4) 厚生労働省／児童虐待防止対策協議会：委員・香川敬(5) 日本私立学校振興・共済事業団／共済運営委員会／委員・村山十五、共済年金制度研究委員会／委員・村山十五(6) 私学研修福祉会／理事・村山十五、評議員／尾上正史(7) 全私学連合代表者会議／委員・香川敬、北條泰雅、村山十五、尾上正史(8) 全国私立学校審議会連合会／副会長・入谷幸二(9) 日本ユニセフ協会／顧問・香川敬(10) OMEP 日本委員会／理事・香川敬(11) 日本防火協会／評議員・入谷幸二、村山十五(12) 日本スポーツ振興センター

学校安全推進会議／委員・村山十五

3. 役員出張／各地区の研修会や地区会・都道府県団体に役職員が出張した。

4. 表彰事業／永年勤続表彰：50年以上の設置者・園長18人、教職員12人。40年以上の設置者・園長46人、教職員36人。30年以上の設置者・園長52人、教職員135人。20年以上の設置者・園長44人、教職員379人。合計722人。

5. 全日私幼連要覧の作製／2015年版の要覧(Vol.28)を作成し、全日私幼連ホームページに掲載した。

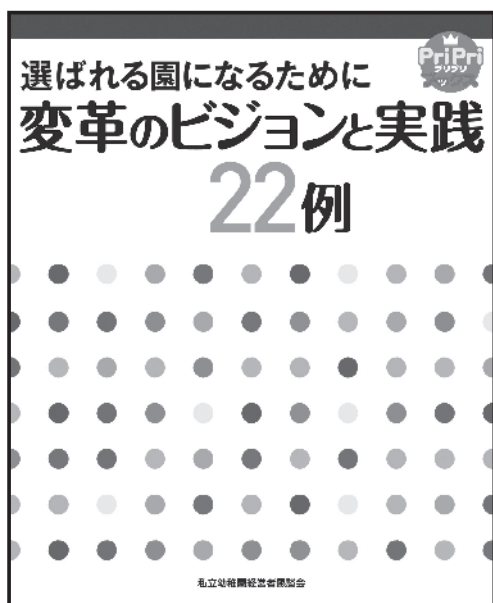
6. 保険・福利厚生に関する事項／全日私幼連保険制度の理解を深め、その充実と加入促進を図り実績をあげた。

7. 推薦、協力、後援／推薦：①平成26年度版・たのしいなつ(チャイルド本社)②平成26年度版・なつのおともだち(フレーベル館)③映画「それいけ!アンパンマン りんごぼうやとみんなの願い」(フレーベル館)／協力：平成27年度第69回児童福祉週間(厚生労働省)、消防団を中核とした地域防災力充実強化大会(日本消防協会)、平成26年度シンクキッズに対する活動(シンクキッズ・子ども虐待・性犯罪をなくす会)／後援：①平成26年度こども環境管理士資格試験(日本生態系協会)②第9回子ども身体運動発達指導士養成講習会(日本スポーツクラブ協会)③平成26年度就職説明

会(全千葉県私立幼稚園連合会)④第35回全国歯科保健大会(厚生労働省)⑤第9回香川県私学振興大会(香川県私立中学高等学校保護者会)⑥平成26年度高知県私立幼稚園PTA大会(高知県私立幼稚園PTA連合会)⑦子育てフォーラム・インとくしま27(徳島県私立幼稚園協会)⑧子どもの虐待防止推進全国フォーラムinわかやま(厚生労働省)⑨第6回ユネスコ・スクール全国大会(文部科学省)⑩第48回全国子ども会育成中央会議・研究大会(全国子ども会連合会)⑪第64回全国幼児教育研究大会(全国幼児教育研究協会)⑫世界自閉症啓発デー・シンポジウム(日本自閉症協会)⑬第12回おやじ日本全国大会(認定特定非営利活動法人おやじ日本)⑭第8回ビルメンこども絵画コンクール(全国ビルメンメンテナンス協会)⑮第47回全国情緒障害教育研究協議会兵庫大会(全国情緒障害教育研究会)⑯JDAC平成27年度の活動について(日本ストリートダンス認定協議会)／協賛：①平成26年春・秋の全国交通安全運動(内閣府)②平成27年度「道路ふれあい月間」(国土交通省)

= 政策委員会 =

委員長＝坪井久也、副委員長＝鈴木伸司、奥野 宏、委員＝前田元照、平栗光弘、松澤弥生、石田明義、濱川喜亘、五島 満、和田典善、川杉省三、前田良



こども園への移行? 0・1・2歳児保育を導入? 保育の質の向上は?

選ばれる園になるために

～変革のビジョンと実践22例～

保育施設の未来がこの本に!

保育施設の“機能と質”を考える。
22園の変革ビジョンとプロセスを一挙公開。

私立幼稚園経営者懇談会・著
248ページ／税込4,320円
世界文化社刊／4061301

株式会社 世界文化社 ワンダー営業本部
TEL: 03-3262-5128 FAX: 03-3262-6121

一、寺尾好洋、委員会＝4回開催

平成26年度は、4月に消費税が5%から8%に引き上げられたが、国が想定したようには景気回復せず、11月には8%から10%への消費税引き上げの延期を決定した上で、12月に衆議院議員選挙となった。本連合会の都道府県団体が、自民党の幼児教育議員連盟の議員の方々を中心に支援した。

子ども・子育て支援新制度は5月に公定価格仮単価が示され、6月～7月に移行調査、8月以降、市町村による説明会、利用者負担額の提示と平成27年4月の新制度施行に向けて具体的な動きがあり、本連合会として各私立幼稚園が適切な判断が行えるよう、地方版子ども・子育て会議対応研修会（6月）、都道府県政策担当者会議の開催（10月）、設置者・園長全国研修大会（10月）の研究講座担当などにより、各私立幼稚園への情報提供に努めた。また、新制度の内容や運用面の改善について、文部科学省をはじめ国に対して強く提言・要望活動を行った。さらに、各地区や都道府県団体が開催する研修会に講師を派遣するなど、積極的な支援に努めた。

政府予算については、正副会長、政策委員会が一丸となって取り組んだ結果、私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）が1人当たり単価23,235円（1.0%増）となった。さらに、「幼児教育の無償化」に向けて幼稚園就園奨励費補助の拡大を旨とした結果、

①市町村の超過負担の解消、②第2階層（市町村民税非課税世帯）の保護者負担軽減を実現し、対前年比62億円余増、平成27年度所要額401億円余、総務省分を含めて、国全体で1200億円余の予算規模となった。

また、幼児教育のさらなる充実を図るため「幼児教育振興法（仮称）」の制定に向けて、自民党文部科学部会幼児教育小委員会、幼児教育議員連盟とも実現に向けての協議を行った。

＝ 教育研究委員会 ＝

委員長＝安達 譲、副委員長＝宮下友美恵、黒田秀樹、委員＝藪 淳一、坂水かよ、櫛淵洋介、高倉幸世、

谷畑 工、関 政子、鮎川 正、磯野おわ、濱名 浩、中邑隆哉、樫村文夫、川原恒太郎、専門委員＝岡本潤子、加藤篤彦、亀ヶ谷忠宏、委員会＝13回開催
【具体的活動内容】

教育研究委員会の事業は、（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・研究研修委員会において実施しているため、（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の平成26年度事業報告書に記載。

＝ 経営研究委員会 ＝

委員長＝橋本幸雄、副委員長＝岡部圭二、堀江眞嗣、委員＝佐々木 正、飯塚拓也、深澤 壽、山本安雄、水谷秀史、森 一男、橋口孝志、委員会＝4回開催

【具体的活動内容】

1. 第30回設置者・園長全国研修大会の企画および実施／平成26年10月20日（月）・21日（火）の2日間、香川県私立幼稚園連盟の協力のもと、高松市・JRホテルクレメント高松を会場にて開催。全国各地から503人の設置者・園長が参加。大会初日は開会式に引き続き、何森健（香川大学特任教授、株式会社希少糖生産技術研究所代表取締役）から『希少糖が教えてくれていること』と題して記念講演がなされ、続いて「行政報告」講師：林俊宏（文部科学省初等中等教育局幼児教育課幼児教育企画官）より行政報告を行なった。翌日21日は、「研究講座1（教育）」パネルディスカッション パネリスト：安家周一（（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構副理事長）、黒田秀樹（（公財）全日私幼研究機構研究研修委員会副委員長）、山賀杏子（徳島県・学校法人鴨島学園めぐみ幼稚園園長）、コーディネーター：安達譲（（公財）全日私幼研究機構研究研修委員長）。「研究講座2（振興）」パネルディスカッション パネリスト：淵上孝（文部科学省初等中等教育局幼児教育課長）、北條泰雅（全日私幼連副会長）、奥野宏（全日私幼連政策副委員長）、和田典善（全日私幼連政策委員）、コーディネーター：坪井久也（全日私幼連政策委員長）。「研究講座3（経営）」パネルディスカッション パネリスト：山

末進一（文部科学省初等中等教育局幼児教育課専門官）、岡部圭二（全日私幼連経営研究副委員長）、堀江眞嗣（全日私幼連経営研究副委員長）、水谷秀史（全日私幼連経営研究委員）、コーディネーター：橋本幸雄（全日私幼連経営研究委員長）。「研究講座4（認定こども園）」パネルディスカッション パネリスト：長田浩志（内閣府少子化担当参事官（子ども・子育て支援新制度担当））、森迫建博（全日私幼連認定こども園委員長）、北川定行（全日私幼連認定こども園委員）、内野光裕（全日私幼連認定こども園専門委員）、コーディネーター：尾上正史（全日私幼連副会長）らにより4講座を実施した。

2. 平成26年度（第26回）私立幼稚園経営実態調査の実施と報告／全日私幼連加盟園の7,637園に実施調査票を配布し、4,144園（回収率54.3%）から回答を得た。調査結果をもとに、保育料等の分析を行い、報告を全日私幼連ホームページならびに要覧2015にて行う。なお本年度は、特別支援児数、預かり保育、借入金等に関する調査も実施した。

3. 幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化への対応／設置者・園長全国研修大会の研究講座にて、5歳児の無償化を視野に政府の基本方針を踏まえ議論した。

4. 子ども・子育て支援新制度への対応／設置者・園長全国研修大会の研究講座にて、公費負担・保護者負担がどのように構成されていくか、また私立幼稚園の運営がどのように変わっていくか具体的な姿はまだ示されていない中、山末進一氏（文部科学省初等中等教育局幼児教育課専門官）をお招きし、公定

価格について行政報告をいただいた後に、仮単価表をもとに実際に数字を入力し正しい試算方法について参加者とともに学んだ。

5. 後継者育成研修会の開催／2月18日（水）東京／私学会館にて、若手を育成し次世代の後継者を養成することを目的とした、『後継者研修会』を開催し全国から96名が参加。開会の後に、講演を平幸次・ゆびすい労務センター 特定社会保険労務士より『幼稚園実務セミナー ～今後起こりえる労務問題について～』と題して講演。続いて、各グループに分かれてワークショップを行い、自身の体験談や・現在抱えている悩み等を意見発表してもらい、参加者と一緒にその問題について話し合い、アドバイス等を募りながら活発な意見交換を行った。

6. 消費税の取り扱いについて／私学助成を受ける幼稚園も、子ども・子育て支援新制度へ移行する幼稚園と等しく消費税が非課税となるよう、文部科学省へ要望した。今後も、継続して関係機関へ要望していく。

= 広 報 委 員 会 =

委員長＝四ツ釜雅彦、副委員長＝波岡伸郎、川名マミ、委員＝岸 豊、上野和彦、小澤尚久、野上秀子、伊達季代子、高尾恵子、編集委員＝前田 幹、奈良誉夫、光安則子、委員会＝6回開催

【具体的活動内容】

1. 情報特急便（No.46～No.60）／子ども・子育て支援新制度に関する情報や、平成27年度の政府



**バス専用機不要！
スマホで簡単バス運行管理！**

くるんとバス

-通園バス位置情報システム-

「くるんとバス」はスマートフォン・タブレットのGPS機能を活用したシステムで、バスの運行情報や到着メール・ルート作成等を提供するクラウド型サービスです。



いつもNAVI

「いつもNAVI」動態管理サービスfor送迎バス（くるんとバス）は、株式会社ゼンリンデータコムに登録商標です。



株式会社 **チャイルド社** インターネット課

TEL.03-5370-7497 〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-37-15
ホームページアドレス <http://www.child.co.jp/>

予算案など、加盟園や団体事務局に最新の情報をいち早く届けることを心掛けた。

2. ホームページ／全日私幼連ホームページ「情報のひろば」に情報特急便等を掲載した。また、子ども子育て支援新制度関連の資料を適宜掲載するなど迅速な情報提供に努めた。

3. ようちえん通信 (Vol.2) ／ようちえん通信では9月3日に行われた第29回PTA全国大会の式典の様子や山中伸一文部科学事務次官による記念講演「日本のこれからの教育ビジョン」の内容等を掲載し、全国の私立幼稚園全園児に対して配付を行った。

4. こどもがまんなかPROJECT推進のための調査広報活動／PTAしんぶんにおいて、こどもがまんなかプロジェクトを意識した誌面づくりを行った。また、私幼時報において、こどもがまんなかプロジェクトの取り組み等について適宜報告した。

＝ 102条園委員会＝

委員長＝葉本喜信、副委員長＝田中圭子、委員＝谷成 悟、専門委員＝小山嘉治、滑川良一、溝渕真澄、宇野延明、矢木一美、和田 誠、委員会＝4回開催

102条園委員会の年間事業計画にもとづき、現状の諸問題解決のため委員会等で検討協議を重ねた。また、研修会等を通して情報交換を行い、年間委員会活動のあり方を模索した。

【具体的活動内容】

1. 平成26年度・都道府県102条園研究会議の企画・実施／都道府県団体の102条園代表者150人が集まり、平成26年9月17日（水）東京・私学会館で開催した。「102条園からみた子ども・子育て支援新制度について」と題して、相原康人・文部科学省初等中等教育局幼児教育課専門官が講演。続いて、子ども・子育て支援新制度について、一般的な質問と102条園に特化した質問を相原専門官よりご回答いただき情報交換を行った。また、各地域からの現状報告を102条園委員や参加者から行い、意見交換を行った。

2. 平成26年度・102条園研修会の企画・実施／私立幼稚園を取り巻く状況の変化に対応するため、平成27年3月4日（水）東京・私学会館で開催し、都道府県団体から86人の先生方が参加され、「子ども・子育て支援新制度について」と題して、林俊宏・文部科学省初等中等教育局幼児教育課幼児教育企画官が講演し、その後、座談会形式にて、林幼児教育企画官を交えて政府が進める、子ども・子育て支援新制度について意見交換を行った。

3. 平成26年分・青色申告決算の手引書等の作成／平成26年分も昨年と同様に、「青色申告の決算の手引き」の紙媒体での配布を止め、全日私幼連のホームページに掲載し、青色申告決算の手引書等をダウンロードして活用してもらうようにした。

＝ 認定こども園委員会＝

委員長＝森迫建博、副委員長＝安元大介、委員＝原田久雄、齋藤達成、栗原充常、長岡龍男、北川定行、山崎三千子、古閑榮実、専門委員＝内野光裕、川田長嗣、正本秀崇、下笠敏大、委員会＝3回開催

平成26年度は、①認定こども園の各地区の現状報告、意見交換の実施②第30回設置者・園長全国研修大会（香川県・高松市）研究講座の企画・実施③子ども・子育て支援新制度パンフレットの作成④「認定こども園新制度職員配置 現時点で解ってきたこと」の配信⑤幼稚園制度検討会議への参画⑥国の子ども・子育て会議の傍聴

【具体的活動内容】

1. 認定こども園の各地区の現状報告、意見交換の実施／各地区における認定こども園の現状報告や今後の展望についての意見交換、研修会講師として新制度の説明を行った。また、認定こども園における保険制度について保険会社と検討を行った。

2. 第30回設置者・園長全国研修大会（香川県・高松市）における研究講座の企画・実施／「子ども・子育て支援新制度と「認定こども園」の未来について」と題して、認定こども園の今後について研究講座を企画し、実施した。

3. 子ども・子育て支援新制度パンフレットの作成

／子ども・子育て支援新制度パンフレットを政策委員会、経営研究委員会と協力し作成、加盟園に配布を行った。

4. 「認定こども園新制度職員配置 現時点で解ってきたこと」の配信／国の都道府県担当者向け資料「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準の指定に伴う実施上の留意事項について」を基に、認定こども園新制度職員配置について現時点で解ってきたこと、予想されることを作成し配信を行った。

5. 幼稚園制度検討会議への参画／幼稚園制度検討会議に委員長が出席し、必要に応じて委員会で検討・報告を行った。

6. 国の子ども・子育て会議の傍聴／国の子ども・子育て会議に委員長が出席し傍聴を行い、委員会で報告を行った。

＝こどもがまんなかPROJECT企画推進会議＝

平成 26 年度、「こどもの権利」「国際貢献」「母親とこどもの健康」「日本文化・地域文化の継承」「こどもがまんなか生活」「共生」の 6 つの柱を掲げ、現代の子どもたちをめぐる社会環境を考慮しつつ、今後の国の子育て支援策などを踏まえ活動を展開した。また、プロジェクト活動に対して全国より 12,307,146 円をご協力いただきましたことにお礼

申しあげ、ご報告いたします。

1. プロジェクト企画推進事業／(1) こどもの権利：冊子「知っていますか？生活の中の子ども権利（子どもの権利条約）」の普及に努めた。(2) 国際貢献：発展途上の地域において、出産時に 20 人に 1 人の母親が命を落としている現状等から「世界の子どもとお母さんの命を守る」ために、発展途上国の医療者の教育援助のために寄附を行った。(3) 母親とこどもの健康／子どもと家族の健康と美を応援するセミナーを実施した。(4) 日本文化・地域文化の検証(5) 共生／東日本大震災・幼稚園記録ビデオ『証言 幼稚園の保育者が語る東日本大震災（福島県 120 分）』の制作に協力した。12 月 7 日（日）、福島県・郡山女子大学で「チャリティコンサート＆絵本のつどい」を開催し、約 200 人の参加を得た。2 月 22 日（日）、岩手県・岩手県公会堂で「チャリティコンサート＆絵本のつどい」を開催し、約 600 人の参加を得た 3 月 25 日（水）、宮城県・イズミティ 21（仙台市泉文化創造センター）で「チャリティコンサート＆絵本のつどい」を開催し、約 900 人の参加を得た。

2. プロジェクト普及啓発事業／(1) ピエトロ・35 周年企画「野菜嫌いをナオソ！」に協力した。全日本私立幼稚園 P T A 連合会の第 28 回 P T A 全国大会で「こどもがまんなか PROJECT」の活動を紹介した。

ひろみちお兄さんの からだあそび

佐藤弘道 著

からだがつくられる幼児期には、全身の運動能力をバランスよく身につけることが大事。
筋力・瞬発力・柔軟性・平衡性など、身につけた運動能力ごとにあそびを紹介していきます。
補助のしかたや安全のポイントなど、役立つアドバイスもいっぱい、からだあそびの決定版！

じわじわ
どっか〜ん！
体力アップ

楽しく
バランス！
調整力アップ

親子体操

定価 1,944 円（税込）
26×21cm／96 ページ
発行・発売 チャイルド本社

好評発売中！



一般会計収支計算書
平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	予算額A	決算額B	(A－B)	備 考
①事業活動収入の部				
1 基本財産運用収入	< 30,000 >	< 23,698 >	< 6,302 >	
基本財産運用収入	30,000	23,698	6,302	基本積立金・大河内・由田利息
2 特定資産運用収入	< 50,000 >	< 48,938 >	< 1,062 >	
特定資産運用収入	50,000	48,938	1,062	国際交流・財政運用・退職給付利息・災害積立利息
3 受取会費収入	< 176,638,900 >	< 176,612,380 >	< 26,520 >	
一般会費	176,638,900	176,612,380	26,520	(会費1園12,000円＋園児70円×平均園児数)加盟園数
4 事業収入	< 16,150,000 >	< 16,125,086 >	< 24,914 >	
設置者・園長研修会	9,400,000	9,375,000	25,000	研修会参加費等
保険事務手数料	6,750,000	6,750,086	△ 86	JK保険
5 受取補助金等収入	< 16,803,000 >	< 16,803,000 >	< 0 >	
団体研究助成金	16,803,000	16,803,000	0	私学研修福祉会
6 受取寄付金収入	< 6,300,000 >	< 6,300,000 >	< 0 >	
寄付金収入	6,300,000	6,300,000	0	JK保険広告料等
7 雑収入	< 1,630,000 >	< 1,614,315 >	< 15,685 >	
受取利息	30,000	41,715	△ 11,715	預金利息
その他	1,600,000	1,572,600	27,400	推薦料・研修会参加費等
8 他会計からの繰入収入	< 0 >	< 0 >	< 0 >	
9 財政運用積立預金取崩収入	< 0 >	< 0 >	< 0 >	
10 退職給付引当預金取崩収入	< 500,000 >	< 0 >	< 500,000 >	
11 災害積立預金取崩収入	< 3,000,000 >	< 230,000 >	< 2,770,000 >	
事業活動収入計	221,101,900	217,757,417	3,344,483	
②事業活動支出の部				
1 事業費支出	< 217,373,000 >	< 212,948,030 >	< 4,424,970 >	
①総務関係事業	(78,970,000)	(78,788,906)	(181,094)	
総会	7,440,000	7,438,710	1,290	会議費・旅費
理事会	9,500,000	9,500,174	△ 174	会議費・旅費
常任理事会	7,000,000	6,976,526	23,474	会議費・旅費
団体会長会	2,500,000	2,468,428	31,572	会議費・旅費
監事会	440,000	437,697	2,303	会議費・旅費
総務委員会	2,300,000	2,132,026	167,974	会議費・旅費
諸会議費	10,000,000	9,959,897	40,103	会議費・旅費
全私連	1,010,000	1,005,000	5,000	分担金・全私学連合
国際交流事業	100,000	100,000	0	分担金・会議費
全審連	230,000	230,000	0	分担金・全国私立学校審議会連合会
表彰事業	2,620,000	2,617,509	2,491	勤続表彰
出張費	2,000,000	2,158,360	△ 158,360	旅費等
渉外費	2,000,000	1,981,144	18,856	慶弔費
要覧事業	1,500,000	1,498,535	1,465	作成費
地区活動事業	15,820,000	15,818,500	1,500	各地区に対する活動費
奨励事業	6,750,000	6,711,600	38,400	各都道府県に対する奨励金
組織強化費	7,760,000	7,754,800	5,200	各都道府県に対する奨励金
②政策関係事業	(95,380,000)	(95,155,917)	(224,083)	
政策委員会	2,300,000	2,274,307	25,693	会議費・旅費
都道府県政策担当者会議	3,080,000	3,074,878	5,122	会場費・旅費
予算対策費	28,000,000	27,905,902	94,098	会議費・旅費等
政策推進費	28,000,000	27,982,981	17,019	会議費・旅費等
無償化・3法	34,000,000	33,917,849	82,151	ようちえん通信作成・新制度パンフレット作成・研修会・旅費等
③教育研究関係事業	(60,000)	(58,160)	(1,840)	
教育研究委員会	60,000	58,160	1,840	会議費・旅費
④経営研究関係事業	(14,940,000)	(13,861,077)	(1,078,923)	
経営研究委員会	2,300,000	1,525,673	774,327	会議費・旅費
設置者・園長研修会	10,040,000	10,038,959	1,041	会議費・旅費等
後継者育成研修会	1,000,000	727,113	272,887	会場費・旅費等
経営実態調査	1,600,000	1,569,332	30,668	調査費
⑤広報関係事業	(3,760,000)	(3,684,890)	(75,110)	
広報委員会	60,000	58,160	1,840	会議費・旅費
会報等発行事業	3,000,000	3,000,000	0	助成金・(公財) 全日私幼研究機構
インターネット事業	700,000	626,730	73,270	H P 管理・運営
⑥102系園関係事業	(2,010,000)	(1,927,293)	(82,707)	
102系園委員会	1,300,000	1,219,896	80,104	会議費・旅費
都道府県代表者会議	710,000	707,397	2,603	会議費・旅費
⑦認定こども園関係事業	(2,000,000)	(1,988,787)	(11,213)	
認定こども園委員会	2,000,000	1,988,787	11,213	会議費・旅費
⑧団体教育研究関係事業	(17,253,000)	(17,253,000)	(0)	
地区別教育研究会	16,803,000	16,803,000	0	助成金・(公財) 全日私幼研究機構
全日私幼連負担分	450,000	450,000	0	記念品
⑨災害費関係事業	(3,000,000)	(230,000)	(2,770,000)	
災害費	3,000,000	230,000	2,770,000	
2 管理費支出	< 34,620,000 >	< 32,140,589 >	< 2,479,411 >	
給料	18,000,000	17,411,388	588,612	
退職金	500,000	0	500,000	
福利厚生費	3,000,000	2,661,205	338,795	社会保険等
事務所費	2,000,000	1,978,266	21,734	共益費・水道光熱費等
印刷費	400,000	265,401	134,599	各種印刷費
消耗品費	1,600,000	1,535,943	64,057	
賃借料	2,000,000	1,541,871	458,129	印刷機等リース代
通信費	1,500,000	1,482,669	17,331	各種通信費・発送費
交通費	500,000	490,638	9,362	都内交通費
租税公課費	1,800,000	1,601,016	198,984	法人税・消費税等
支払手数料	200,000	217,734	△ 17,734	振込手数料等
備品費	570,000	561,600	8,400	
顧問料	2,500,000	2,343,560	156,440	弁護士・会計士・社労士
雑費	50,000	49,298	702	
3 他会計への繰出支出	< 0 >	< 0 >	< 0 >	
他会計(こどもP J)へ繰出支出	0	0	0	
4 特定預金繰入支出	< 970,000 >	< 961,800 >	< 8,200 >	
財政運用積立預金繰入支出	0	0	0	
退職給付引当預金繰入支出	970,000	961,800	8,200	
災害積立預金繰入支出	0	0	0	
5 予備費支出	< 1,648,900 >	< 0 >	< 1,648,900 >	
事業活動支出計	254,611,900	246,050,419	8,561,481	
当期収支差額	△ 33,510,000	△ 28,293,002	△ 5,216,998	
前期繰越収支差額	43,199,034	43,199,034	0	
次期繰越収支差額	9,689,034	14,906,032	△ 5,216,998	

※予算額は第一次補正予算額

平成27年度

日本私立学校振興・共済事業団より 特定健康診査のご案内を送付します!

特定健康診査とは?

…40才から75才(誕生日当日まで)の加入者及び被扶養者に対して実施するメタボリックシンドロームに特化した健診です。

私学事業団



被扶養者分
健診データ

医療機関



私立幼稚園



受診券
(被扶養者分)

ご家族(被扶養者)



特定健康診査のご案内
受診券(被扶養者分)

加入者の定期健診結果
(人間ドックを含む)

必ずお渡し
ください!

特定健康診査受診
(平成28年3月31日まで)

相談料無料

メンタルヘルス等相談サービス

私学事業団健康相談ダイヤル

24時間
年中無休

心と体のさまざまなご相談に医師・保健師・助産師・看護師などが24時間体制でお応えします。

対象者: 加入者(任意継続加入者を含む)とそのご家族及び75歳以上の教職員

健康相談

体の不調や健康保持・
増進に関する相談

メンタルヘルス相談

ストレスや不安などの
悩み

医療相談

病気・治療・検査等に
関する相談

育児・介護相談

妊娠・出産・育児・介護に
関する相談

☎ 0120-24-7831

WebカウンセリングURL

<https://t-pec.jp/websoudan/>

ユーザー名: shigaku

パスワード: 247831

電話・面談・Webによるメンタルヘルスカウンセリングも行っています(面談は、年度内5回まで無料)。
プライバシー保護を厳守しておりますので、安心してご利用ください。

詳しくは、私学共済ホームページ(福祉事業のご案内→健康管理に役立つ)をご参照いただくか、または福祉部保健課へお問い合わせください。

日本私立学校振興・共済事業団

福祉部 保健課 健康管理係・保健係

〒113-8441 東京都文京区湯島1-7-5

電話 03 (3813) 5321 (代表)

FAX 03 (3812) 8775

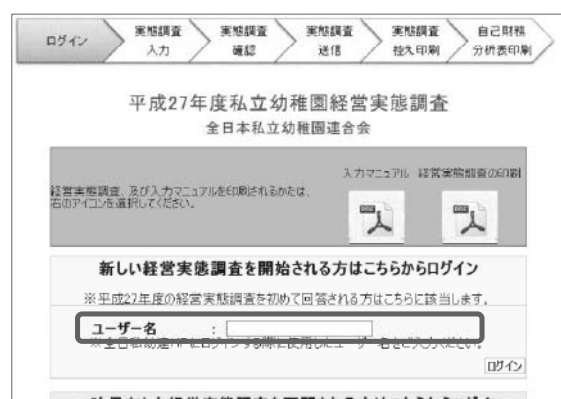
私立幼稚園経営実態調査にご協力をお願いします

全日本私立幼稚園連合会では、今年度も『私立幼稚園経営実態調査』を実施いたします。広範に有効活用される大変重要な調査ですので、ご協力くださいますようお願いいたします。なお、本調査は紙媒体とインターネットの2つの方法で調査を行います。インターネットでの入力の際、ホームページ上に詳細な入力マニュアルを掲載しておりますが、特にお問い合わせの多い部分について下記の通りご説明いたします。

◎実態調査回答のポイント

ポイント1 調査画面へのログイン

ホームページ (<https://youchien.com/>) から調査票画面へ移動します。



① トップページにあるバナーをクリックし、実態入力調査のアプリケーションへリンクします

② 調査票入力の前に、ユーザー名を入力します。
※ユーザー名のお問い合わせは下記アドレスへ
keiei@youchien.com

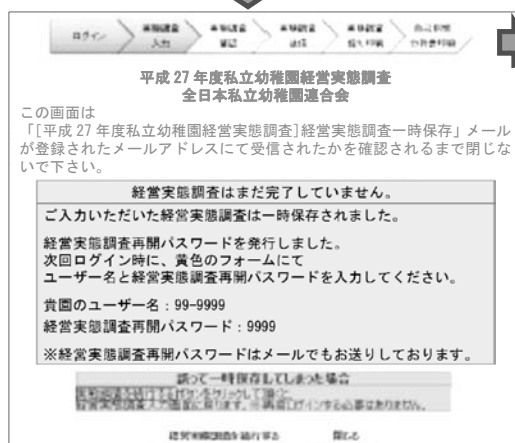
ポイント2 実態調査入力の一時保存

入力の途中で一時的に保存して終了する場合「一時保存」のボタンを押します。

① 一時保存をする場合には、メールアドレスの入力が必須です。入力がない場合は保存することができません。

② 一時保存を行うと、画面上にユーザー名とパスワードが表示されますので、必ずメモをお取りください。

③ 実態調査再開方法とパスワードが記載されたメールが入力したメールアドレス宛に送付されます。



ご記入頂いた経営実態調査は一時保存されました。

経営実態調査再開パスワードを発行いたしました。
次回ログイン時に、黄色のフォームにて、
ユーザー名、経営実態調査再開パスワードを入力して
再度ログインを行なってください。

ユーザ名 : 99-9999
経営実態調査再開パスワード : 9999

③ 誤って一時保存してしまった場合、「実態調査を続行する」ボタンを押し、入力画面に戻ります。
※再度ログインする必要はありません。

ポイント3 実態調査入力の再開

実態調査トップ画面より、ユーザー名と経営実態調査再開パスワードを入力して再開します。

ご記入頂いた経営実態調査は一時保存されました。

経営実態調査再開パスワードを発行いたしました。
次回ログイン時に、黄色のフォームにて、
ユーザー名、経営実態調査再開パスワードを入力して
再度ログインを行なってください。
ユーザー名 : 99-9999
経営実態調査再開パスワード : 9999

①黄色のログインフォームにて、ユーザー名とパスワードを入力します。

一時保存した経営実態調査を再開される方はこちらから
※平成27年度の経営実態調査を一時保存された方はこちらに該当します。

ユーザー名
経営実態調査再開
パスワード

ログイン
パスワードを忘れた方はこちら

②経営実態調査再開パスワードは一時保存時に送られてきたメールにも記載されています。

ポイント4 入力内容のエラーチェック

入力した内容に誤りがある場合、入力画面が再度表示され、エラー内容が赤字で表示されます。

【1】"園舎全体延べ床面積"は"保育室"と"遊戯室"の延べ床面積の合計より大きい値で入力してください。
【1】"預かり保育利用者数"の"延べ人数"に誤りがあります。

①エラーメッセージの頭にある設問番号(【1】～【9】)を確認し、入力画面にて内容を見直します。

設問番号	園舎全体	保育室	遊戯室
延べ床面積	700.00 m ²	90.00 m ²	40.00 m ²
総室数	—	—	—

②入力内容を確認したら、再度「確認に進む」ボタンを押します。

ポイント5 実態調査の控えを印刷

実態調査の入力を全て終えた後、実態調査の控えを印刷することができます。

一時保存した経営実態調査を再開される方はこちらからログイン
※平成27年度の経営実態調査を一時保存された方はこちらに該当します。

ユーザー名
経営実態調査再開
パスワード

ログイン
パスワードを忘れた方はこちら

①黄色のログインフォームにて、ユーザー名と経営実態調査再開パスワードを入力してログインします。

②ログイン後表示された画面にて、「経営実態調査の控え」ボタンを押します。

③実態調査の控え画面にて、「印刷」ボタンを押します。印刷用のPDFファイルが開きます。

経営実態調査の控え

園舎名称	園舎の正式名称(園舎名称)を記載して下さい。	園舎番号	園舎種別
園舎名称	園舎の正式名称(園舎名称)を記載して下さい。	園舎番号	園舎種別
園舎名称	園舎の正式名称(園舎名称)を記載して下さい。	園舎番号	園舎種別
園舎名称	園舎の正式名称(園舎名称)を記載して下さい。	園舎番号	園舎種別
園舎名称	園舎の正式名称(園舎名称)を記載して下さい。	園舎番号	園舎種別

公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

★ 5・7 第6回理事会

平成26年度 事業計画・収支予算を決議

5月7日、(公財)全日私幼研究機構の第6回理事会が、東京・私学会館で開催され、理事17名が出席しました。

田中雅道理事長が議長となり、定款第34条の規定に基づき、議事録署名人に内山昭理事、黒田秀樹理事を選任し議事に入りました。

【決議案件】

1. 平成26年度事業報告の承認の件

議長、安家周一副理事長、安達譲研究研修委員長、四ツ釜雅彦調査広報委員長より、平成26年度事業報告について説明があり、審議の結果、定款第8条第1項第1号及び第2号の規定に基づき一同に諮ったところ、満場一致をもって決議されました。

2. 平成26年度収支決算の承認の件

坂本洋専務理事より、平成26年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細並びに財産目録について資料に基づき説明があり、定款第8条第1項第3号から第6号までの規定に基づき一同に諮ったところ、満場一致をもって決議されました。

3. 定時評議員会開催(5月29日)の件

議長より、定時評議員会開催の説明があり、定款第17条第1項の規定に基づき一同に諮ったところ、原案通り満場一致をもって決議されました。

- ・日時・場所：平成27年5月29日(金)午後5時～午後6時30分・私学会館
- ・議題／決議案件1：①平成26年度収支決算の承認の件、報告案件2：①平成26年度事業報告の件②賛助会員入会の件

4. 賛助会員入会の件

議長より、株式会社ゼンリンデータコム of 賛助会員新規入会申し込みの説明があり、会員に関する規定第4条第2項の規定に基づき一同に諮ったところ、満場一致をもって入会が決議されました。

【報告案件】

1. 理事長からの執行報告について

理事長より、平成26年度の事業報告ならびに収支状況について順調に活動ができている旨の報告がありました。また、平成27年度も免許状更新講習や公開保育コーディネーター養成講座を中心として事業を継続していく旨の報告がありました。また、PTAしんぶん4月号を全園児配布した旨の説明があり、今後、賛助会員である保護者からさらなる賛同を得ることができれば、3月号も全園児へ配ることができるよう、努力していきたい旨の執行報告がなされました。

2. 公開保育コーディネーターについて

安達研究研修委員長より、平成27年度も引き続き公開保育コーディネーターを養成していきたい旨の説明報告がなされました。

3. 第6回幼児教育実践学会について

安達研究研修委員長より、平成27年8月18日(火)、19日(水)福島県郡山市での開催に向けて準備を進めている旨の説明報告がなされました。

((公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構専務理事・坂本洋)

(公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 平成 26 年度事業報告

◇平成 26 年度会合等の概要

(1) 理事会／5月8日第3回理事会(15人出席)〔東京・私学会館〕5月28日第4回理事会(13人出席)〔東京・私学会館〕平成27年3月2日第5回理事会(16人出席)〔東京・私学会館〕(2) 評議員会／5月28日第3回評議員会(12人出席)〔東京・私学会館〕平成27年3月27日第4回評議員会(18人出席)〔東京・私学会館〕(3) 監査会／4月21日監査会(6人出席)〔東京・全日私幼連会議室〕10月28日監査会(4人出席)〔東京・全日私幼連会議室〕

◇委員会活動等一覧

4月23日調査広報委員会〔東京・全日私幼連事務局〕、4月24日研究研修委員会〔東京・私学会館〕、5月12日震災記録・幼稚園訪問〔福島・青葉、福島めばえ、富岡幼稚園〕、5月20日学会小委員会〔東京・私学会館〕、5月29日学校評価打合せ〔青森・千葉幼稚園〕、6月14日研究研修委員会〔東京・私学会館〕、6月19日研究研修委員会〔東京・私学会館〕、6月20日公開保育コーディネーター養成講座〔東京・グランドヒル市ヶ谷〕、6月23日拡大正副理事長・委員長等打合せ〔東京・私学会館〕、6月24日調査広報委員会〔東京・全日私幼連事務局〕、7月11日ホームページに関する小委員会〔東京・全日私幼連事務局〕、7月19日・20日免許状更新講習〔東京・私学会館〕、7月29日調査広報委員会〔東京・全日私幼連事務局〕、7月30日砂場研究打合せ〔東京・全日私幼連事務局〕8月21日研究研修委員会〔東京・千代田女学園〕、8月22日・23日第5回幼児教育実践学会〔東京・砂防会館、東京・千代田女学園〕、9月16日調査広報委員会〔東京・全日私幼連事務局〕、9月16日拡大正副理事長・委員長等打合せ〔東京・全日私幼連事務局〕、9月22日研究研修委員会〔東京・私学会館〕、10月3日研修俯瞰図PT〔大阪・大阪ガーデンパレス〕、10月31日学校評価の推進、文科省委託事

業等小委員会〔東京・全日私幼連事務局〕、11月4日研修俯瞰図PT〔大阪・大阪ガーデンパレス〕、11月7日研修カリキュラム小委員会〔東京・全日私幼連事務局〕、11月24日砂場研究打合せ〔東京・全日私幼連事務局〕、11月24日学会小委員会〔東京・全日私幼連事務局〕、11月25日研究研修委員会〔東京・私学会館〕、11月26日調査広報委員会〔東京・全日私幼連事務局〕、12月3日研修カリキュラム小委員会〔東京・全日私幼連事務局〕、12月3日学校評価の推進、文科省委託事業等小委員会〔東京・全日私幼連事務局〕、12月20日・21日免許状更新講習〔東京・私学会館〕、平成27年1月12日研修カリキュラム小委員会〔東京・全日私幼連事務局〕、1月21日研究研修委員会〔東京・私学会館〕、1月22日学校評価の推進、文科省委託事業等小委員会〔東京・全日私幼連事務局〕、1月22日研究研修委員会〔京都・京都ガーデンパレス〕、1月22日・23日全国研究研修担当者会議／公開保育コーディネーター養成講座〔京都・京都ガーデンパレス〕、1月28日研修俯瞰図PT〔大阪・大阪ガーデンパレス〕、1月29日調査広報委員会〔東京・全日私幼連事務局〕、1月30日学会小委員会(会場視察)〔福島・郡山女子大学〕、2月17日拡大正副理事長・委員長等打合せ〔東京・全日私幼連事務局〕、2月22日乳幼児保育実践政策学シンポジウム〔東京・東京大学〕、2月23日研究研修委員会〔東京・私学会館〕、2月23日砂場研究打合せ〔東京・全日私幼連事務局〕、2月23日学校評価の推進、文科省委託事業等小委員会〔東京・私学会館〕、3月16日ホームページ打合せ〔東京・全日私幼連事務局〕、3月17日研究研修正副委員長会〔東京・全日私幼連事務局〕3月22日乳幼児保育実践政策学シンポジウム〔東京・東京大学〕

1、幼児教育にかかわる者の資質向上に関する事業

(1) 平成26・27年度「教育研究課題」の周知ならびに研修俯瞰図の検討

平成26・27年度「教育研究課題」の周知を図るとともに、平成17年度に作成した「保育者としての資質向上研修俯瞰図」について検討チームを立ち上げ検討を行い、研修俯瞰図の改訂案を作成した。

(2) 幼稚園における学校評価の完全実施に向けた事業の企画・検討

昨年度に引き続き、文部科学省委託事業「平成26年度幼児教育の改善・充実の調査研究」について企画・検討を行い、公開保育を実施し、評価者や参加者の外部の視点を導入することによって自園の良さや課題を見つけていくこと等により第三者評価としての役割を果たすことを目指す「公開保育コーディネーター養成講座」を企画実施した。

今年度の受講者は全国から約80名。事前講義として平成26年6月20日に東京・グランドヒル市ヶ谷において岡健大妻女子大学教授による講義を行った。公開保育、保育後振り返り、ワークショップについては各地区で取り組み、平成27年1月21日、22日に京都・京都ガーデンパレスにおいて養成講座を開催して全過程を終了した。

北海道地区＝〔公開保育〕10月3日（北海道・西野第2桜幼稚園）〔ワークショップ〕12月5日（北海道・西野第2桜幼稚園）

東北地区＝〔公開保育〕10月17日（秋田県・土崎幼稚園）〔ワークショップ〕10月18日（秋田県・山王幼稚園）

関東地区＝〔公開保育〕11月22日（神奈川県・宮前幼稚園）〔ワークショップ〕平成27年1月10日（東京都・アルカディア市ヶ谷）

神奈川地区＝〔公開保育〕11月22日（神奈川県・宮前幼稚園）〔ワークショップ〕12月12日（神奈川県・宮前幼稚園）

東京地区＝〔公開保育〕11月12日（東京都・多摩みゆき幼稚園）〔ワークショップ〕11月18日（東京都・多摩みゆき幼稚園）

東海北陸地区＝〔公開保育〕9月26日（静岡県・静岡豊田幼稚園）〔ワークショップ〕10月22日（静岡県・静岡県私学会館）

近畿・大阪地区＝〔公開保育〕11月10日（大阪府・

新光明池幼稚園）〔ワークショップ〕11月19日（大阪府・新光明池幼稚園）

中国地区＝〔公開保育〕8月21日（広島県・かえで幼稚園）10月26日（山口県・旭幼稚園）〔ワークショップ〕未開催

四国地区＝〔公開保育〕11月18日（徳島県・わかかさ幼稚園）〔ワークショップ〕11月18日（徳島県・わかかさ幼稚園）

九州地区＝〔公開保育〕平成27年1月17日（宮崎県・東幼稚園）〔ワークショップ〕平成27年1月21日（京都府・京都ガーデンパレス）

(3) 免許状更新講習等についての企画・検討

- ・文部科学大臣の認定を受け、平成26年度は全国で94講習（必修19講習、選択75講習）を実施。延べ人数7,956人が受講した。
- ・本財団独自事業として、7月19日・20日、12月20・21日の2回、東京都千代田区において免許状更新講習必修講習を開催した。

(4) 「幼児教育実践学会」の実施

平成26年8月22日（金）・23日（土）に「第5回幼児教育実践学会」を開催。東京都千代田区において、1日目は砂防会館、2日目は千代田女学園を会場に開催。約500名の参加を得た。開会式では、本財団「優秀教員表彰」制度において選定された9人に対し表彰式が行われた。基調講演は、十文字学園女子大学理事・特任教授、お茶の水女子大学名誉教授の内田伸子氏より、「どの子も伸びる援助～子どもの創造的想像力を育む保育者の役割～」をテーマに講演を行った。また、「園内研修の活性化」をテーマに、企画・コーディネーターに玉川大学教授・四季の森幼稚園園長の若月芳浩氏、港北幼稚園主任・伊藤幸子氏、鶴岡幼稚園教諭・柴田裕子氏、四季の森幼稚園教諭・北原昇氏をパネラーにシンポジウムを行った。2日目は千代田女学園を会場に、午前の口頭発表Ⅰでは7発表、午後の口頭発表Ⅱでは8発表が行われた。また昼食の時間と並行して、28のポスター発表が行われた。

（５）園長研修の企画・検討

全国の幼稚園・認定こども園の園長等を対象とした研修について、教育のリーダーとして必要な内容について研修内容等について検討を行い、カリキュラム案を作成した。

（６）全国研究研修の推進

①全国研究研修担当者会議の開催

１月 21 日・22 日の両日、京都府京都市の京都ガーデンパレスにおいて、「平成 26 年度全国研究研修担当者会議」が開催。あわせて公開保育コーディネーター養成講座も開催し、全国から養成講座の受講者と都道府県研究研修担当者等あわせて 140 名の先生方が出席した。１日目は「研究研修委員会の取り組み」について安達譲・（公財）全日私幼研究機構研究研修委員長から報告を行った。記念講演では「乳幼児期の発達と保育」をテーマに山梨大学教授の加藤繁美氏が講演を行った。次に、秦賢志研究研修委員会協力委員をコーディネーターに公開保育コーディネーター養成講座が行われ、宮下友美恵研究研修委員会副委員長、岡本潤子研究研修委員会専門委員からの実践事例をもとに行なわれた。２日目は岡健大妻女子大学教授を講師に講義やワークショップが行われた。

②地区教育研修大会の実施

北海道地区＝ 7 月 31 日・8 月 1 日（北海道・札幌市）、札幌ブロック：10 月 3 日・4 日（札幌市）、道央ブロック：8 月 30 日（余市町、岩内町、倶知安町）、道北ブロック：9 月 27 日（留萌市、羽幌町）、道東ブロック：10 月 4 日（北見市）、道南ブロック：10 月 11 日（えりも町、新ひだか町、厚賀町、浦河町、むかわ町）

東北地区＝ 10 月 17 日（秋田県・秋田市）

関東地区・神奈川地区＝ 8 月 18 日・19 日（栃木県・宇都宮市）

東京地区＝ 7 月 23 日・24 日（東京都・千代田区）

東海・北陸地区＝ 8 月 7 日・8 日（石川県・金沢市）

近畿地区・大阪地区＝ 7 月 24 日・25 日（滋賀県・大津市）

中国地区＝ 8 月 21 日・22 日（岡山県・岡山市）

四国地区＝ 8 月 4 日・5 日（香川県・高松市）

九州地区＝ 8 月 5 日・6 日（宮崎県・宮崎市）

③地方の教育研修体制のサポート

各地域における教育研修体制のサポートについて検討を行い、各都道府県における研修会に対しての助成事業を行った。

（７）「研修ハンドブック」の活用周知・頒布

幼稚園における学校評価に伴い、各教員の研修履歴等が残せるよう「保育者としての資質向上研修俯瞰図」にもとづき、「研修ハンドブック」の周知・活用について検討を行った。

（８）「いのちを大切にする日」への取り組み

命の貴さに向き合うなかで命あることに感謝すると共に、3 月 11 日の出来事に思いを寄せる日を制定し各地域・各園での取り組みを奨励した。

2、幼児教育に関する調査及び研究

（１）乳幼児期の子育ち環境のあり方の研究

乳児も含めた小学校入学前の子どもの育ちにとって、本当に必要な環境とは何かについて研究を行った。また、幼稚園の環境として砂場に焦点を当て、遊びの中での行動や人間関係、言葉の発達などについて調査し、子どもの育ちの視覚化を図った。

（２）幼児教育実践事例研究

各都道府県、各地区等で研究されている実践事例について、幼児教育実践学会において口頭発表ならびにポスター発表で研究発表を行い、その研究発表概要を私幼時報に毎号掲載した。

（３）5 歳児が幼稚園にいることの意味を考える

「5 歳児が最年長であるがゆえに育つこと」、についての実践研究にあたっては、今後仮説をたてて検討していきたい。

(4) 幼稚園教育の改善・充実調査研究委託事業

幼稚園における喫緊の課題である「乳児の育ちと満3歳児保育の在り方」「預かり保育の課題と見直し」についての調査研究を公募・選考し委託事業の実施について検討を行った。

(5) 幼稚園における特別支援教育の充実に関する調査研究

幼稚園における特別支援教育の充実に関し、関係機関と協力して個別の教育支援計画と指導計画の立案等について調査研究し、その周知に努めたい。

(6) 学校評価

昨年に引き続きコーディネーターの養成と公開保育を活用した学校評価実施支援システムの充実を図りながら学校評価実施支援の一環として学校関係者評価を活性化し、理解されにくい幼児教育の質や成果について保護者や地域社会と共有し、結果として教育の質の向上を支援する仕組みとなるよう実施・検討を行いながら自己評価ならびに学校関係者評価の実施率向上についても検討を行った。また、「私立幼稚園における学校評価実施支援システムに関する研究報告書～教育の質の向上を支援する関係者評価～」、「公開保育コーディネーター（評価者）ハンドブック（改訂版）」「公開保育を活用した第三者評価 公開園実施ガイド」を作成した。

(7) 東日本大震災への対応

本財団で企画・制作した記録映像を用いて、東日本大震災で被災された私立幼稚園の復興への取り組みについてを各地区の研修会等で取り上げた。また、『証言』幼稚園の保育者が語る東日本大震災』福島編の企画・制作した。

3、家庭・地域における幼児期の教育力向上への支援と広報活動

(1) PTA しんぶんの発行

PTA しんぶんでは「子どものしあわせを願う親と先生のひろば」をスローガンに、幼児教育や幼児の発育・子育てに役立つ情報等を掲載した。4月号

は全国の私立幼稚園全園児に対して配付を行い、安倍晋三内閣総理大臣からのメッセージも掲載した。

毎号、有名人の子育て体験や幼稚園体験、子育てにかかる学識経験者からのコメント、子育てのヒント、全国の園長等が執筆する「育ての心」「ふれあい」などのコラムも掲載した。

(2) 賛助会員の加入促進

積極的に働きかけて、賛助会員の加入促進に努めて前年度より会員数を増やすことができた。

(3) 私幼時報の発行

子ども・子育て支援新制度、政府予算概要、乳幼児教育国際シンポジウム報告、地区教研大会などの研修大会の内容、免許状更新講習一覧、第5回幼児教育実践学会の口頭発表・ポスター発表の概要等を掲載するなどの情報提供を行った。

(4) ホームページを活用した広報活動

ホームページを活用して、幼児教育に携わる者、子育て中の保護者などに向けて、子育ての大切さや尊さを訴えていくとともに、幼児教育に関わる必要な情報提供の更なる充実について検討を行っている。また、ホームページに関する小委員会を設置して、利用者の目的に合わせて見やすく使いやすいホームページを目指してリニューアルについて検討を行い、新ホームページ「私立幼稚園.com」を開設した。

(5) 調査の実施

幼稚園制度検討会議から「現代の子どもの生活調査」について調査の要請を受け、27年度における検討事項とした。

(6) 幼児教育の発展に寄与する絵本の顕彰

第6回ようちえん絵本大賞は、「新しい絵本をみつけよう」をテーマに、いろいろなジャンルから、“子どもに読み聞かせたい絵本”、“お父さん・お母さんにお勧めしたい絵本”を選考の基準として、最近出版された絵本の中から調査広報委員会が選考を行っ

た。その結果、特別賞3作品を含む14冊の絵本が第6回ようちえん絵本大賞に選ばれた。

【(公財)全日私幼研究機構理事長賞】ちきゅうがウンチだらけにならないわけ(福音館書店)、【調査広報委員長賞】シニガミさん(えほんの杜)、【こどもがまんなかPROJECT賞】へいわってすてきだね(ブロンズ新社)、ちょっとだけまいご(BL出版)、よるのきかんしゃ、ゆめのきしゃ(ひさかたチャイルド)、くねくねさんのいちにち きょうはマラカスのひ(福音館書店)、ぼくのニセモノをつくるには(ブロンズ新社)、どんぐり(光村教育図書)、ぞうくんのおおかぜさんぽ(福音館書店)、おうさまのおひっこし(福音館書店)、いやっ!(ブロンズ新社)、わたしはあかねこ(文溪堂)、ゆきがふる(ブロンズ新社)、いくらなんでもいくらくん(イースト・プレス)

(7) こどもがまんなか PROJECT 推進のための広報活動

PTA しんぶん、私幼時報、ホームページ等において、「こどもがまんなか PROJECT」にかかる記事の掲載や告知を行うなどして、こどもがまんなか PROJECT 推進のための広報活動を行った。

4、幼児教育における国際交流等に関する事業

平成27年2月22日(日)に開催された乳幼児保育実践政策学シンポジウム「北欧諸国における乳幼児教育から小学校教育への連続性」、3月16日(月)に開催された乳幼児保育実践政策学シンポジウム「幼児教育における学びを支えるリーダーシップの育成」に協力・後援し、役員等を派遣した。また、昨年度行われた乳幼児教育国際シンポジウム「保育実践政策学の創成」の報告を私幼時報に毎月掲載した。

5、本財団の組織・運営に関する事項

(1) 各都道府県団体との連携強化

各都道府県団体と連携を図りながら上記の事業に取り組み、成果を得られた。

附属明細書

平成26年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

(株)学研教育みらい

東京都品川区西五反田2-11-8
幼児教育事業部

お問い合わせは
フリーダイヤル 0120-833-415

園ぴゅう太のメールサービス



らくらくメール

園から保護者へらくらくメール送信！
組別・個別送信、既読確認もできます。
サーバー二重化で、いざという時も安心です。



らくらくバスメール

スマートフォンでバスメールを送信！
大きなボタン表示で画面操作もらくらく。
タップするだけでメール送信できます。

心機一転！
リニューアル

オリジナル！
キャラクター
ロゴ

Flashで
動画！

ぜ～んぶ学研に
おまかせ!!

らくらくホームページ

目的やご要望に合わせて作成し、学研が更新もお電話・FAXで対応します。
「お知らせ更新は園で…」というご要望にもシステム併用でご対応いたします。

(公財) 全日私幼稚園教育研究機構
正味財産増減計算書

平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	22,871	24,994	△ 2,123
特定資産運用益	3,425	3,346	79
会費	72,545,800	72,041,500	504,300
普通会员会費	3,000,000	3,000,000	0
賛助会員会費	69,545,800	69,041,500	504,300
事業収益	69,396,780	65,749,883	3,646,897
全国研究研修担当者会議収益	1,563,000	1,190,000	373,000
教員免許更新受講料収益	64,074,758	59,363,643	4,711,115
調査研究事業収益	1,999,022	2,957,240	△ 958,218
幼児教育研究実践学会収益	1,760,000	2,239,000	△ 479,000
補助金等	61,083,000	69,038,000	△ 7,955,000
日宝協助成金等	44,280,000	40,005,000	4,275,000
地区別研修会助成金	16,803,000	17,033,000	△ 230,000
全日私幼連助成金	0	12,000,000	△ 12,000,000
寄付金	1,302,000	36,000	1,266,000
雑収益	7,529,769	4,939,424	2,590,345
受取利息	17,273	20,964	△ 3,691
その他収益	7,512,496	4,918,460	2,594,036
事業活動収入計	211,883,645	211,833,147	50,498
(2) 経常費用			
事業費	200,747,069	206,305,876	△ 5,558,807
給料手当	19,619,888	19,980,989	△ 361,101
臨時雇賃金	2,119,722	1,962,360	157,362
退職給付費	518,952	7,603,877	△ 7,084,925
福利厚生費	2,804,452	3,108,477	△ 304,025
会議費	36,882,751	35,525,178	1,357,573
旅費交通費	20,918,816	22,349,116	△ 1,430,300
通信運搬費	45,503,240	40,740,680	4,762,560
消耗品費	2,039,801	6,099,241	△ 4,059,440
印刷製本費	51,065,328	49,647,089	1,418,239
賃借料	2,563,284	2,937,634	△ 374,350
諸謝金	14,118,481	13,930,084	188,397
支払手数料	112,460	433,959	△ 321,499
支払寄付金	1,200,000	1,000,000	200,000
雑費	1,279,894	987,192	292,702
管理費	11,136,643	15,296,957	△ 4,160,314
給料手当	4,904,971	4,995,247	△ 90,276
退職給付費	129,738	1,900,969	△ 1,771,231
福利厚生費	701,112	777,119	△ 76,007
会議費	550,025	394,289	155,736
旅費交通費	4,112,547	4,704,081	△ 591,534
通信運搬費	45,110	348,929	△ 303,819
消耗品費	40,912	0	40,912
印刷製本費	13,611	0	13,611
賃借料	74,849	0	74,849
諸謝金	337,312	468,869	△ 131,557
支払手数料	20,704	629	20,075
雑費	205,752	1,706,825	△ 1,501,073
経常費用計	211,883,712	221,602,833	△ 9,719,121
当期経常増減額	△ 67	△ 9,769,686	9,769,619
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 67	△ 9,769,686	9,769,619
一般正味財産期首残高	74,197,657	83,967,343	△ 9,769,686
一般正味財産期末残高	74,197,590	74,197,657	△ 67
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	174,197,590	174,197,657	△ 67

(公財) 全日私幼幼児教育研究機構
貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
流動資産			
現金・預金	76,643,069	77,142,448	△ 499,379
未収入金	1,999,022	2,957,240	△ 958,218
流動資産合計	78,642,091	80,099,688	△ 1,457,597
固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
特定資産			
退職給付引当資産	7,502,450	6,853,760	648,690
特定資産合計	7,502,450	6,853,760	648,690
固定資産合計	107,502,450	106,853,760	648,690
資産合計	186,144,541	186,953,448	△ 808,907
II 負債の部			
流動負債			
未払金	0	187,500	△ 187,500
前受金	4,190,000	5,541,200	△ 1,351,200
預り金	254,501	173,331	81,170
流動負債合計	4,444,501	5,902,031	△ 1,457,530
固定負債			
退職給付引当金	7,502,450	6,853,760	648,690
固定負債合計	7,502,450	6,853,760	648,690
負債合計	11,946,951	12,755,791	△ 808,840
III 正味財産の部			
指定正味財産			
寄付金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
一般正味財産	74,197,590	74,197,657	△ 67
正味財産合計	174,197,590	174,197,657	△ 67
負債及び正味財産合計	186,144,541	186,953,448	△ 808,907

Johanna Elnarsdottir アイスランド大学学校教育学部学部長・教授／講演概要

教育の連続性 北欧諸国の視点から

■ 6つの領域の柱

アイスランドでは2011年に、プレスクールも含む全ての学校教育のカリキュラムが改定されました。その改定の基本となるのが以下の6つの領域であり、それは各年齢に応じて一貫している柱となります。その柱とは、1. リテラシー、2. 持続可能な発達の領域を模索すること、3. 健康で幸せである状態 (well-being) を保つこと、4. デモクラシーと人権、5. 平等であること、6. 創造性の6つです。就学前であるプレスクールのカリキュラムガイドラインでは、特に遊び・統合保育・創造性・保育施設（学校）評価を重要としており、一方で義務教育では教科、児童のスキルの獲得とその能力評価が重視されていますが、これらが前述の6つの領域の柱を網羅する形で強調されているのが現行のカリキュラムとなります。この、国が作成したカリキュラムガイドラインは就学前と義務教育で、それぞれ強調する点が少し異なりますが、6つの領域の柱が一貫している点は変わりなく、双方それぞれの良さを学校間で接続していくことを国が提唱しています。

Kegan が提唱する就学前と義務教育の接続に必要な要素は3つで、一つ目は思想や哲学、理念が共有できているかです。接続を行うにあたり、それぞれの立場での考え方や思想、哲学の類似点や相違点を理解し、共有し合う事が不可欠だと言われています。2点目は、教育学的観点です。教育理念に対する考え方の違いやカリキュラム実践の違いへの共通理解を持つことが大切です。3点目は接続に影響を与える法令やカリキュラムといった構造の部分で

す。これら3点が接続に影響を与えていくわけですが、アイスランドにおいては前述の6つの共通概念の柱が学校教育を貫いているので、それが接続にどのように影響していくかが、非常に大きい要素であると言えます。

■ 移行期研究

次は、子どもたちの移行期の捉え方の研究内容についてです。就学前の子どもたちと1年生の子どもたちを対象に調査研究が行われ、そこから4つの知見が得られました。一つ目は小学校への期待、二つ目は小学校に上がる準備の意識について、三つ目は実際に移行を経験して何を理解し感じたか、四つ目は就学後一番影響を受けた初めての経験は何かという点です。調査は48人の5歳児を対象にしたグループインタビューから始まりました。まず何が小学校に行く上で重要かと聞いたところ、その学校の伝統や約束事、決まり事を知ることでした。また、学校での振る舞い方、どんな行動様式を取るべきかを知ることでも重要な点として挙げられました。そして、子どもたちは学校では非常に真面目でいなければならないとも思っており、学校は読み書きや算数をする必要がある場所という認識で、就学にあたり複雑な心境を抱えていることが分かりました。また5歳児は、プレスクールでの友達や保育者、そこでの遊びが恋しいと感じていることが分かり、この調査を通して、子どもにとって遊びが人生の中で非常に重要な役割であるということが分かりました。

次は32人の5歳児を対象に写真を用いてイン

タビューがなされ、そこでは小学校に上がることは子どもたちの人生の中で大きなターニングポイントとなると感じている様子が見えてきました。学習への要求を強く意識し、読み書き、算数の部分を焦点化しなければならないと思っている点や、授業時間やクラス編成といった構造の変化も子どもたちは理解しています。学校を沢山の準備をしていく所であり、宿題やドリルを“しなければならない”と思っています。また、その他、事前に学校訪問を行ったり、1年生がプレスクールに来て情報交換をするようなことも準備と捉えています。幼児期の子どもたちは義務教育の中で学ぶということを理解していますが、遊びと学びに繋がりがあるということは意識しておらず、そういった点が就学を機にどうなっていくのか、今後考察すべき点であると Johanna 先生は捉えていました。

移行経験の調査として1年生40人を対象に、1年生に上がってみて今までの保育と何が一番違うかというインタビューも行われ、子どもは保育で学んだことの中から遊びの内容や社会性、人との関わり方という点は学校でも役に立っていると答えました。一方で学校では教科について学ぶことやルール・約束事について学ぶ点が保育とは異なると感じ、学校は静かに座っている所、こうしましょうと言われたことが出来るようにする所であると答えました。また、プレスクールの思い出は、友達や先生との関



係性、遊びの中での繋がり等であると答えており、そういった点を理解することが子どもの教育や移行にとって重要ではないかと考えられます。

義務教育における初めての経験について29人の1年生に尋ねたところ、学校は決まりが多く、形式的な場所であるという印象や、待たされることや話すよりも聞くことばかりを強いられる場所であるという印象が挙がっています。学習科目・教科等の決まったことを学び、自由に何でも出来る所ではないと最初に思うようです。加えて、プレスクールではしたいことを自分で決め、自分自身がどう動くかが非常に反映される場所であったことに対し、学校は自分自身の影響はほとんど反映されず、先生や教科、学ぶことが大きな力を持っていると子どもたちは感じている結果が出ました。(つづく)

(京都市・光明幼稚園副園長／田中康雄)

秋田喜代美先生の3部作

各巻B6上製判
定価：本体
1,200円(税別)

L66600

保育の心もち

秋田 喜代美

見つけてみませんか、保育で大団円のこと……

保育の心もち

保育に携わる姿勢・「心もち」をさまざまな視点からわかりやすく解説。すべての保育者のための日めくリカレンダーのような優しい本です。

L66900

保育のおもむき

秋田 喜代美

見つけてみませんか、保育の中で育ちあう姿……

保育のおもむき

何気ない保育の場面や子どものようすから、筆者が心動かされたことや、環境を通して行なう教育としての日本の保育の良さ、それぞれの園がかもし出す「おもむき」を味わえる。保育に携わるすべての人の心に響くコラム集です。

L65800

保育のみらい

秋田 喜代美

見つけてみませんか、保育の「ま」とこれから……

保育のみらい

保育制度改革の真の意味を問う書き下ろしを含む、いつもの保育にプラスになる珠玉のアンソロジー！ 保育の大切さが伝わる、読みやすくまとめられた日本教育新聞他の連載を中心に単行本化したものです。

ひかりのくに株式会社

本社／〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表
支社／〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

ファシリテーターを育てる幼児理解と園内研修

—神奈川県研究部会の実践—

○佐藤康富（鎌倉女子大学短期大学部）

佐伯妙有（伊勢原ひかり幼稚園）

はじめに

近年、盛んに園内研修の研究が行われるようになってきた。これは保育の質的向上を目指す昨今の保育界の動向や、子育て新システムの議論と重なるものである。また、幼稚園における学校評価の問題と絡んでいと考えられる。そこで、神奈川県私立幼稚園連合会の特別研究部会も、数年前より幼児理解を中心にしながら、園内研修について研究を進めてきた。

本研究では今までの研究部会の経緯を振り返り、今年度のファシリテーターを育てる試みの実践と、最後にこれからの課題について述べていきたい。

研究部会の経緯

神奈川県私立幼稚園連合会の特別研究部会はこの3年間、以下の研究テーマに基づいて研究を積み重ねてきた。具体的には以下の通りである。

① 園内研修として

2011年5月～2012年2月

② 幼児理解を中心に

2012年～2013年2月

③ 保育参観を中心に

2013年5月～2014年2月

いずれの年度も、月1回の開催のペースで、年間8回行ってきた。1回の研究部会の時間はおよそ2時間半。4時30分から7時まで。参加者は神奈川県内の幼稚園から40名程度が参加した。内容としては、①の園内研修をテーマにした研究部会では、それぞれの出身園は異なるものの、いわば参加者全員が集い、検討するバーチャル職員会議のようなものを目指した。そこから、次年度の課題のポイントが絞られ、②の24年度では幼児理解を中心とした研究部会のテーマが生み出されてきた。園内ではいろいろと解決、共通理解すべきことはあるが、その最も中心は幼児理解にあるとの見解から、これをテーマにした。参加者はそれぞれ事例を持ち寄りながら、どのように幼児理解を深めていけばよいのか、また、その援助をどのようにしたらよいのか検討した。さらに、③の25年度では、事例の検討のみならず、実際に保育参観も行いながら、その保育環境と幼児の姿を重ね合わせながら、幼児理解を深める方向に進化していった。この年度では実際に、3園の幼稚園を保育参観させていただき、その園の先生方も交え、幼児理解を検討し深め合った。そこで、幼児理解や保育参観を深めていくにあたっては、それをオーガナイズし、促進するキーマンの存在が大きいとのことから、今年度はこのキーマンに焦点を当てながら、幼児理解と園内研修を深めることとなった。

今年度の研究部会の目的とその展開

今年度(平成26年度)の研究部会の目的は2つある。

その1つは幼児理解に基づいた保育構想の深化であり、もう1つが園内研修をリードするファシリテーターの育成である。

では、なぜファシリテーターの育成なのか。これは保育現場に限ったことではないが、世の中全体としてよりよい職場の環境作りが求められている。その1つとして、社会人の自殺・うつ病患者の増加があげられる。厚生労働省の調査によると、平成10年に、それまで2万人で推移していた自殺死者数が3万人台に増加した。この原因としてうつ病の増加が指摘されている。また、働き甲斐が減少し、就職しても数年で離職するものも少なくない。くわえて、労働環境が変化し、人とかかわらない自己完結型のワークスタイルも増えてきていることも要因としてあげられている。このような中、保育現場の中でも、同僚と協働しながら保育を進める働き方が求められている。なせなら、同僚や仲間から応援され信頼される職場環境が、その人の仕事、ここでは保育に対するモチベーションを高め、やりがいのある働き方を創出するからである。その際、重要なのが、園長や主任によってトップダウンで行われるリーダーシップではなく、職員が主体的に問題を解決していこうとするボトムアップの体制である。その際、同僚の意見を吸い上げ、よりよい環境や解決を促進するファシリテーターの存在が不可欠となる。

次に、平成26年度の部会のスケジュールを記載し、どのようにファシリテーターを育てていくのかをみていこう。

- 5/20 部会の全体計画、ねらい、スケジュール
- 6/14 原幼稚園 公開保育
- 7/15 公開保育の振り返り
- 9/16 自園のポスター発表
- 10/14 ファシリテーターチェックリスト作り
- 11/22 宮前幼稚園 公開保育
- 1/20 西鎌倉幼稚園 公開保育
- 2/17 まとめ

ファシリテーターにもとめられること

では、ここで求められるファシリテーターとはどういう役割かを明確にしておこう。ファシリテーターとは次のように定義つけられる。

○ファシリテーターとは話し合いやグループワークが深まるよう調整、ガイドする人。

○ファシリテート (facilitate) とは、「容易にする」「促進する」活動を進捗させること。

○もともととは、この言葉は人間関係トレーニングの一つとして、心理学者のカール・ロジャーズが気づきを促す教育スタッフをこう呼んだことに始まるとされる。ここでいわれるファシリテーターの役割とはどのよう

なものであろうか。4つの点を述べる。

A ファシリテーターの役割

- ①テーマにしたがって、活動が効果的に進められるようガイドすること。
- ②参加者の意見をよく聞き、持ち味や力を引き出す。
- ③テーマから外れないよう、全体をチェック。
- ④ 時折、論点をまとめ、現時点での確認、方向性を示す。

ここでのファシリテーターの役割は、どのように話し合いを活性化し、課題の解決に導くかという意味合いが濃い。

同時に、このようなこのような活動を進める上では、ファシリテーターとしてのスキルが必要となってくる。ファシリテーターのスキルとしては、大きく分けると3つある。

B ファシリテーターのスキル

① 場所をデザインする

・アイランド型、ラウンドテーブル型、年齢別構成等話し合いの場をグループ毎にするのか、全体か、また、構成メンバーも学年毎か、経験年数などで分けることも重要なポイントの1つとなる。

② 雰囲気を作る

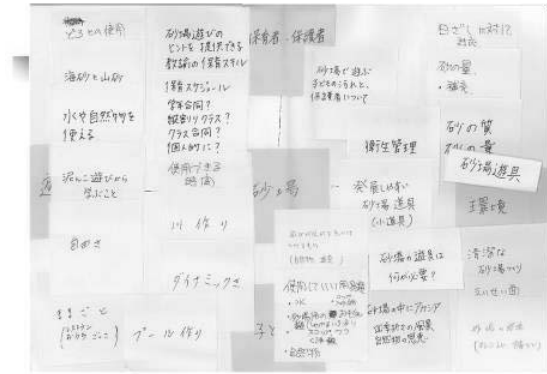
・アイスブレイク、子どもの画像、ビデオ等話し合いを活性化するには、話し合いのきっかけ作りや雰囲気作りも重要で、そのための仕掛けも必要となる。

③ 課題を解決する

・田の字法、付箋でグルーピング分類法、マッピングさらに、話し合いの意味づけや問題の解決に向けては、メンバーが自分達のこととして話していけるよう具体的な手法を用いることが効果的である。それゆえ、ある程度の手法を使えるよう、持ち駒を用意する必要がある。

部会の実際

2回目の研究部会では、5月原幼稚園に部員が実際に訪れ、環境や保育の様子を参観させていただいた。当日は土曜日ということもあり、幼稚園の方は施設の見学のみとなり、隣接するこども園の保育園の方も参観し、保育の様子を見させていただいた。その後、3回目、7月の研究部会では参観に行った先生方を中心に、その園の様子と感想を話し合った。続いて、この回では、自園の保育環境の見直しも行い、グループ毎に、そこでのファシリテーターを決め、話し合いを行っていった。そこでの話し合いにおいては、田の字法



を使用し、互いの意見を整理し、保育環境に対する観点を見出していった。ここでの田の字法とは、いわゆるマトリックスで、2つの座標軸、環境の重要度、保育者のかかわりの必要性をもとに、参加者各自が書いた付箋を座標軸に位置づけながら、その重要度、優先順位を話し合うことで、共通理解が生まれてきた。このような実践を通して、重要なことは「よりよい保育の質の改善のためには、先生たちの協働が必要だ」ということである。

今後の課題

<保育のファシリテーターを育てる>

今年度の研究は、幼児理解や園内研修を促進する上でファシリテーターをいかに育てるのかということが大きな論点であった。しかしながら、研究を進めていくうちに、私たちが求めるファシリテーターとはビジネスで必要とされる存在ではなく、保育のことを理解し、そのソリューションに資する存在である。つまり、ここでのファシリテーターは「保育のファシリテーター」でなければならない。したがって、そのためには2つの課題が存在する。その1つが、保育のファシリテーターには保育哲学を持っていることが要求される。言い換えれば、子どもの育ちの道筋についての見通しを持っていることである。子どもの欲求を読み取り、どのように子どもの主体性を伸ばしていくのかにもかかわる問題である。もう1つが保育のファシリテーターとしての多元的思考力である。これは哲学者リップマンの言葉から引用したもので、子どもの育ちにとって本当のことは何かをみる批判的思考力、その上で保育を構想する創造的思考力、そして参加者の意見を吸い上げ解決に導くケアの思考力である。これら3つの思考力を併せ持つことがファシリテーターとしての多元的思考力となる。今後はこれらの観点を絡めながら「保育のファシリテーター」とはどのようにあるべきかを実践を通して、さらに探究していきたい。

参考文献

- 堀公俊・加藤彰 (2006) 「ファシリテーション・グラフィック」 日本経済新聞出版社
 山竹伸二 (2014) 「子育ての哲学—主体的に生きる力を育む」 (2014) ちくま新書
 河野哲也 『『こども哲学』で対話力と思考力を育てる』 (2014) 河出ブックス

問題解決能力を育む砂場遊び

○山岡由実・菅原智美・志方智恵子・亀山秀郎（七松幼稚園）

Ⅰ. はじめに

本園は、都市部にあり、戸外で伸び伸びと遊べる環境が少ない。また子ども達は入園後、初めて幼稚園で砂に触る子どももいる現状である。そのような中、2013年度夏、園内の砂場に設置していた常設遊具を腐食のため撤去することとなった。この機会から子ども達の砂場での遊びについて改めて、これからの子ども達に必要な力として、砂場における問題解決能力に注目することとなった。そこで本発表では、2箇所の砂場で遊ぶ子ども達の遊びの変化から、問題解決能力が育まれる過程を発表する。

Ⅱ. 研究

期間	2013年9月～2014年3月	2014年4月～ 2014年7月
対象者	縦割り交流学級 年中児29名 男児18名・女児11名 年少児28名 男児10名・女児18名	全園児
研究方法	2013と2014年度における、砂場での遊び方を観察して事例を比較した。	

Ⅲ. 事例と結果

2013年度の砂場での様子については、遊具がなくなって広がった3箇所の砂場において、水や自然物を使った砂遊びを始めた。大きな山を作り、トンネルを四方からつなげていく。また、穴を掘ってダムを作り、山とつなげ水を流すことを協働して、継続的に行っていた。

年長児は「年長さん、すごい作っている!!」と、年中・年少児から認めてもらうことにより、数人で話し合いながら遊びを展開させていた。その中で、意見の食い違いや、道具の貸し借りについて、喧嘩をしたり言い合いをする姿も見られた。

砂場での遊びは1人、もしくは2・3人の遊びが多く、年中・年少児中心であったが、数人・10数人の遊びへと広がり、言葉のやりとりが増え、役割分担が出来るようになってきた。

砂場で製作中のものを後日続いて作るために、数人が話し合いロープなどで囲って「作っているのでさわらないでね」などの、張り紙をしていた。友達同士のコミュニケーションと、みんなで考える力の高まりが感じられた。

昨年度の交流学級を通しては以下のような変化が見られた。さらに、特徴的な事例として年中児T君の変容についても取り上げる。

	交流学級以前	交流学級後
年少児の姿	お団子を作ったり、ままごとをしていることが多い 少人数での遊び	T君と一緒に遊ぶことにより、皆で一つのものを作るようになる 年中児との交流が多く見られるようになる
年中児T君の姿	年長児と関わることが多い 大きな川やトンネル・川を作っている姿を真似て遊んでいる	年少児に対して、山やトンネル・川などの作り方を教えるようになる 自分の意見や考えを、自信を持って言えるようになる T君が中心となって遊びが展開していく

2014年度については素足になって自由に水を使える環境になったことにより、砂遊びではなく泥遊び（水遊び）になっていた。また、砂場で素足になって遊ぶようにしたことにより、子ども達は砂や水の感触を楽しむようになった。さらに、道具を豊富にしたことにより、自分達で知恵を出し合いながら工夫して遊ぶ姿が見られるようになった。

昨年度は、砂場でリーダー的存在だった年長児が中心となって、皆で大きな山やトンネル作りなどを何日も継続して作っていた。しかし、2014年度4月からは個々での遊びが中心となっていた。その理由として考えられる点として、①昨年度の年長児の卒園、②クラス替えによって環境が変化した（これからは新しい関係を築いていく時期）、③新年長の新しいリーダーの不在等が挙げられた。



写真 2014年度の砂場での様子

Ⅳ. 考察

今回の事例を通して砂場遊びを通して育まれる問題解決能力として以下の④～⑩のものがあると考えられた。また、この3つの能力は、子ども同士の関わりや、学年間の関わりで相互に関連して育まれると考えられた。

④年少組

技術を活用する能力

他人と円滑に人間関係を育む能力

集団における自己主張能力

⑥年中組

計画を立て、実行する能力

⑩年少・年中組共通

全体を把握して行動する能力

以下の表では、事例から育まれた能力とそうでなかった能力について、年度別に記載し考察する。

問題解決能力がよく育まれた 2013 年度	問題解決能力があまり育まれなかった 2014 年度
よく育まれた能力 ④年中児が作っているものに興味を持ち、模倣して作るようになる。更に、工夫して作るようになる。 ④一緒に作っていく中で、それぞれが意見するようになる。その為、意見がぶつかりトラブルを繰り返すことによって仲が深まる。 ④友達と一緒にひとつのものを作り上げることで、喜び合ったり、共感し合ったりする ⑥年少組につくり方を教え、みんなで一緒に活動する雰囲気を作る。 ⑥皆の意見をまとめ目的に向かって継続して行動する。 ⑩砂場遊びを進める中で、自分達で考え話合ったりする。 ⑩状況に応じて人に指示したり、される中で役割を分担している。	よく育まれた能力 ④個々の関わりの中で、自分で作ったものを保育者や友達に見せ喜ぶ、共感する姿は見られる。他人と円滑に人間関係を育む能力が育まれつつあると考えられる。 ⑥少人数の遊びの中では、目的に向かって行動する姿は、見られる。 あまり育まれなかった能力 ④少人数での遊びが多いので、意見を言い合うことがなく、トラブルに発展する事がない。自己主張する能力が育っていないと考えられる。 ④ひとり遊びや少人数での遊びが多く、異年齢の交流が昨年度に比べて少ない。その為、年上の子どもを模倣する様子も見られない。技術を活用する能力は、まだ育っていないと考えられる。 ⑥少人数のグループにおいて、実行する能力は育ちつつあるが、継続的に考え計画を立てるという点においては育ちが見られない。 ⑥主に同じクラスの子ともと遊んでいる為、年下の子どもに教えている姿は、ほとんど見られない。 ⑩新年長の中に、全体に提案や指示、仕切って進めていくような、リーダー的存在になる子どもがいない。その為、同じ空間にいて一見遊んでいるように見えるが、実は別々に遊びを楽しんでいる。よって、全体を把握して行動する能力はまだ育っていないと考えられる。



2013 年度の砂場での様子

Ⅴ. 本実践における課題と今後の方針

人的環境の課題

○リーダー不在

○保育者の介入の仕方、遊びの伝え方

○子どもの遊び方

淡白で、発展したり変化したりしない
遊びがバラバラでつながらない

個人で完結している

物的環境の課題

○砂場で使う道具の種類・数を増やした

自分で考え、工夫して遊ぶ姿が見られなくなっ

た。遊びのバリエーションが増えたことによって、一つの遊びに執着しなくなった。(逆に、柔軟性はあり切り替えは早くなった)

○水を自由に使えるようになった

「砂遊び」ではなく、「泥遊び」になったことにより、皆で一つのものを作り上げていく様子が見られなくなる。

今後も、継続的に砂場での事例を収集することで、問題解決能力がどのように育まれ、他の子どもにも広がっていくのか。また、そのための保育者の関わり方についても考察を深めたい。

幼児教育実践学会 I N 福島

—福島から保育の質を高め 子どもと未来をきずく一歩を—

震災以来、全国の幼稚園の皆様には様々な応援や支援を頂きましたこと、あらためて御礼申し上げます。震災から4年が経過し、この夏、幼児教育実践学会が福島で「子どもの『今』に寄り添い、子どもと『未来』をきずく」のテーマのもと開催されますことを感慨深く感じています。福島第一原発の事故から4年が過ぎた今も、福島では避難生活を余儀なくされている方が12万人に及びます。NHKの調査では、住まい、経済状況、帰還の意向、心身の健康状態など、100項目にわたって現状を尋ね、その結果、実に4割を超える人々がPTSDを抱えている恐れがあり、その背景には、前例のない長期避難や経済的困窮、人間関係の悪化などがあると報じています。このような背景の中で福島の幼稚園も様々な課題に直面しました。園児の突発的な激減、被災による複雑な園児の家族環境や問題、あそび環境の変化、戸外・自然に触れる生活からの分離、保護者のケアの複雑化と多様化、放射能汚染と幼児の育ちの模索など、何が子ども、保護者、保育者の心を追い詰めているのか、どのように保育の質を高めていけばよいのか模索を続けています。保育の質とは何か？子ども視点で保育の質をしっかりと議論し、地域の文化や特性、歴史や風土を大事にしながら、常に変わり続けるバリエーション豊富な保育の在りようを考えるためには、子ども、保護者、保育者が対話しながら質を高めていく必要性を、福島の子どもたちの今が常に教えてくれました。子どもと共に暮らす実践臨床をもとに、保育の質の向上を目指す幼児教育実践学会福島開催は心の復幸を願う福島にとっても大きな勇気と未来に通ずることと感じています。

(いわき市・ほうとく幼稚園／生駒恭子)

7年目の免許状更新講習

平成21年4月に教員免許更新制が導入されてから、広島県私立幼稚園連盟でも既存の研修会に工夫を加えることでこの講習に対応してきました。そして、広島県の場合は、2年間ではなく1年で所定の30時間が履修できることを目指しました。理由は次の2点です。

第一は、県連盟主催と中国地区研修会を合わせれば、すでに年間30時間を超える研修を行っていること。第二には、変な言い方ですが、どうせ義務なら早く済んだ方がいいだろう、ということでした。

具体的には、県連盟主催の「教育研修大会」(2日間)で選択分野12時間分と、経験7年以上の教員を対象とする「上級教員研修会」で選択分野6時間の講習を組み、さらに、中国地区5県合同で、必修分野12時間の講習を2日間で組みました。これら全てに参加すれば1年間で30時間の履修が完了することになります。

こうして7年目に入る免許状更新講習ですが、問題点も出てきました。例えば上級教員研修会は、従来比較的固定したメンバーの参加が多かったので、数年間は同じ講師にお願いするなど、連続性を重視した内容にしていたので、毎年参加者が変わる免許状更新講習を兼ねること自体に無理を感じるようになりました。そこで昨年度から、2つの講習は同日同会場で開催するものの、部屋と講師を変え、別内容で行うようにしました。

このように様々な修正を加えながらも、広島県では私立幼稚園の先生たちの研修は私立幼稚園が責任を持つ、という気概を持ち、最終的には園に通う子どもたちにとって最善となる方法を、これからも探って参りたいと思います。(公財)広島県私立幼稚園連盟理事・保育研究委員長、廿日市市・かえで幼稚園／中丸元良)

編集後記

私たち幼児教育に携わる者の間で「マターナル・ディプリベイション(母性による養育からの剥離)」なる言葉を聞かなくなって久しい。この母性剥離が子どもの身体発達や人格的な成長に重大な影響を及ぼすかもしれない。この心配を常に胸の内におさめて、園児の親たちに接してきました。

でも、ここ 10 年も経たぬ間に幼稚園教育は激変に見舞われています。母親たちの《就労》《生き甲斐追及》に仕えよと言わんばかりに「子ども・

子育て支援新制度」がこの春強行されました。この制度の錦の御旗には「待機児童対策」と書かれています。でも、肝心の子どもたちは待機などしていません！この制度が今後、継続されるのなら、21 世紀の子どもたちには先述のマターナル・ディプリベイションなどとは無縁なのかどうか？いや、他の何事よりも「幼児とはどのような人間存在なのか」この確認がかけてはならないと思います。

(調査広報委員会編集委員・奈良誉夫)

平成 27 年度 (第 4 回) 免許状更新講習の認定一覧

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
神奈川県相模原市	1. 発達障がいと疑われる子どもの中に、PTSD の問題が隠れている例を示し、発達障がいと PTSD の査定(見分け方)と対応について解説する。2. 声や体をつかったリズム遊びを、実際に体験する。また、日本の子どもの歌の歩みを、歌いながらたどる。	荻本 快(相模女子大学 学芸学部子ども教育学科専任講師)、岡部芳広(相模女子大学教授)	6 時間	平成 27 年 7 月 30 日	120 人	平 27-81340-56620 号
神奈川県相模原市	1. 幼稚園における「子育て支援」機能の展開について、問題提起する。2. 乳幼児のスマートフォンやゲーム利用の現状と特徴、乳幼児のメディア理解に関するこれまでの研究を紹介する。そのうえで、乳幼児期から健全なメディア習慣やリテラシーを育むための援助について受講者とともに考える。	久保田 力(相模女子大学子ども教育学科教授)、七海 陽(相模女子大学学芸学部子ども教育学科准教授)	6 時間	平成 27 年 7 月 31 日	60 人	平 27-81340-56621 号
神奈川県相模原市	1. 子どもが安心して過ごせる、安全に遊ぶことが出来る環境作りについて実際の活動を通して理解する。2. 保育の質の向上のための方策について、具体的な事例など基にしながら学んでいく。	池田仁人(相模女子大学学芸学部教授)、宇田川久美子(相模女子大学学芸学部准教授)	6 時間	平成 27 年 7 月 31 日	60 人	平 27-81340-56622 号
神奈川県川崎市	本講習では、幼稚園教育内容を深めるをテーマに幼稚園における特別支援計画(専門機関・家庭との連携と保育計画)について講義を行う。	久保山 茂樹(国立特別支援教育総合研究所企画部総括研究員)	6 時間	平成 27 年 8 月 5 日	100 人	平 27-81340-56623 号
神奈川県川崎市	くから遊びで発達を促す>人との触れ合い遊びの中で促される発達要素に着目して、その方法と利点について考えたい。<日本の伝統音楽・文化を子どもたちに伝えよう>幼児が日本の伝統的な音楽・文化を楽しむくべる指導の在り方を、事例を通して理解することを目的とする。<子どもの言葉の発達と発達に即した視覚教材>保育における視覚教材(絵本・紙芝居など)の意義、視覚教材を活かした保育の実践方法を内容とする。	石濱 加奈子(洗足こども短期大学幼児教育保育科准教授)、長谷川 真由(洗足学園音楽大学音楽学部講師)、並木 真理子(洗足こども短期大学幼児教育保育科准教授)	6 時間	平成 27 年 9 月 16 日、平成 27 年 10 月 21 日、平成 27 年 11 月 18 日	100 人	平 27-81340-56624 号
石川県金沢市	「保育者の役割と資質の向上(園内研修をより活性化するために)」をテーマに、それぞれの園、それぞれの保育者が、やらされているのではなく、自分(自分たち)自身で課題に気づき、高めていく研修の在り方考える。具体的には、園の課題の明確化、課題解決につながる様々な研修の特徴について、講義や演習を交えて実践的に学んでいく。	開 仁志(金沢星稷大学人間科学部准教授)	6 時間	平成 27 年 7 月 11 日	60 人	平 27-81340-56625 号
石川県金沢市	本講習の目的は、現在の保育、幼児教育を巡る現状と課題を知り、受講者自身がその現状と課題を踏まえたうえで、今後の保育の在り方について熟考し、保育を具体化していく機会を提供することである。具体的には、まず、保育、幼児教育を巡る現状と課題について、発達心理学の観点から講義する。受講者による現状と課題に関する集団討論の後に、各自で保育指導案を考案し、その保育指導案について複数名で再検討する機会を設ける。	滝口 圭子(金沢大学人間社会研究域学校教育系准教授)	6 時間	平成 27 年 7 月 24 日	60 人	平 27-81340-56626 号
石川県金沢市	幼稚園教育要領は、その冒頭の総則第 1「幼稚園教育の基本」において、「環境を通して行うものであることを基本とする」と述べている。ここに示されるように、幼児期の子どもは、子どもを取り巻く多様な環境によって育つ。本講習においては、それらのなかから特に物的環境に焦点を当て、望ましい成長発達援助のために期待される環境設定について考究する。	永井 理恵子(川村学園女子大学教育学部幼児教育学科教授)	6 時間	平成 27 年 8 月 31 日	60 人	平 27-81340-56627 号
静岡県静岡市	子どもの育ちに欠かせない遊びの中には、子どもの育ちに必要なが遊びがある。日ごろ見慣れている子どもの遊びを「遊び」という視点から改めて見直していくことを通して、遊びの意義について理解を深める。また、日常の保育で身近な「歌うこと」と「楽器で遊ぶこと」を 2 つの柱として、表現活動で育つものは何か、子どもの姿をイメージした実践的な表現活動について学びを深める。	永倉みゆき(静岡県立大学短期大学部社会福祉学科教授)、細田淳子(東京家政大学家政学部児童学科・同大学短期大学部保育科教授)	6 時間	平成 27 年 8 月 3 日	70 人	平 27-81340-56628 号
静岡県静岡市	愛着障害を理解し、愛着の問題を抱えるこどもの特徴を踏まえた支援のあり方について理解を深める。また、紙制作を中心に講義や技術を交え、幼児の表現技術を学ぶ。	米澤 好史(和歌山大学教育学部教授)、村田 夕紀(四天王寺大学准教授)	6 時間	平成 27 年 8 月 4 日	70 人	平 27-81340-56629 号
静岡県静岡市	幼稚園教育要領の理念を実現するための、各幼稚園における教育課程の編成、実施、評価、改善の一連のカリキュラム・マネジメントの適切な実施について学ぶ。	岩立京子(東京学芸大学総合教育科学系教授)、神長美津子(國學院大学教授)	6 時間	平成 27 年 8 月 5 日	70 人	平 27-81340-56630 号
大阪府大阪市	本講座では、『幼児期の教育と小学校への円滑な接続の在り方について』の報告書をもとに、子どもたちの将来へつながる学びについて、その内容や教育方法、期待される成果について検討を行う。受講者は、講義ならびに演習を通して、子どもたちが自ら探究する活動や人とのかかわりを通した学びの在り方について、実践的な知識を身につけるとともに、新たな視点をもって実際の指導を行う力をつけることを目的とする。また、ゲストスピーカーとしてソチオリンピック銀メダリスト葛西紀明さんに「夢は努力でかなえる」について講演いただく。	汐見 稔幸(白梅学園大学教授)、鈴木 正敬(兵庫教育大学学校教育研究科准教授)、邸橋 雅広(一般社団法人大阪府私立幼稚園連盟教育研究委員長)	6 時間	平成 27 年 7 月 22 日～平成 27 年 7 月 23 日	100 人	平 27-81340-56631 号

佐賀県 佐賀市	保育の場は、子どもが生涯にわたる人間形成にとって極めて重要な時期に、その生活時間の大半を過ごす場であり、特に保育に関する専門性を有する職員が、家庭との緊密な連携の下に、子どもの状況や発達過程を踏まえ、子どもたちが自発的、意欲的に関われるような環境を構成し、子ども相互の関わりを大切にするとしなければならぬ。その中でも、乳児期は、人間の一生のうちで最も心と身体が成長発達をする大切な期間であるため、この講習を通して、乳児保育における環境構成のあり方、専門性について講義したい。	細井 香（東京家政大学子ども学部子ども支援学科准教授）	6 時間	平成 27 年 7 月 28 日	50 人	平 27-81340-56632 号
長崎県 雲仙市	講習 1：「幼児の造形に関する教材研究・指導の在り方について、実技演習を通して深める」講習 2「保育をひろげる、つなげる」瑞々しい感性を育み、子どもたちが充実した日々を過ごすための保育環境の理解を目的として、日々の保育を豊かにする様々な絵本や言葉についての学びを深める。	塩月悠（長崎純心大学人文学部児童保育学科講師）、上出恵子（活水女子大学健康生活学部子ども学科教授）	6 時間	平成 27 年 7 月 24 日	50 人	平 27-81340-56633 号
宮崎県 宮崎市	幼稚園教諭の経験がある森暢子先生に、幼児の姿や保育記録に基づいた計画や評価から、日々の保育の振り返りがどのように保育者の資質向上に結びついていくかについて講義をいただく。また、元木久男先生には、「地域・家庭支援・保護者とのかわり」について、地域とのかわり方を保育に活かしながら、家庭支援の在り方・保護者との連携の在り方について講義をいただく。	森 暢子（香蘭女子短期大学保育学部保育学科准教授）、元木 久男（九州保健福祉大学社会福祉学部子ども保育福祉学科教授）	6 時間	平成 27 年 7 月 24 日	100 人	平 27-81340-56634 号

平成 27 年度（第 5 回） 免許状更新講習の認定一覧

●必修領域「教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
宮城県 仙台市	「学校の内外での連携協力についての理解」「教職について」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」の 4 項目について、教員に求められる最新の知識の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	磯部裕子（宮城学院女子大学児童教育学科教授）、村野敬一郎（宮城学院女子大学発達臨床学科准教授）、三浦主博（東北生活文化大学短期大学部生活文化科学子ども生活専攻教授）、大迫華史（仙台白百合女子大学人間発達学科准教授）	12 時間	平成 27 年 8 月 1 日～平成 27 年 8 月 2 日	80 人	平 27-81340-00774 号
大阪府 大阪市	本講習では、幼稚園教諭を対象に、前半は「保育の質の向上と幼稚園教諭の専門性～幼児理解を深めるための教師の連携と協働～」後半は「特別支援教育と幼児教育の関わり～気になる子どもをみんなで見守り育む～」のテーマで、「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」を学び、幼稚園教諭が果たすべき役割を考察する。	中橋 美穂（大阪教育大学教員養成課程学校教育講座准教授）、小田 豊（聖徳大学児童学科教授）	12 時間	平成 27 年 8 月 20 日～平成 27 年 8 月 21 日	100 人	平 27-81340-00776 号
兵庫県 神戸市	「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の 4 つの項目について、教員に求められる最新の知識・技能の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	小田 豊（聖徳大学児童学科教授）、日浦直美（関西学院大学教育学部教授）	12 時間	平成 27 年 8 月 24 日～平成 27 年 8 月 25 日	90 人	平 27-81340-00775 号
広島県 広島市	「学校の内外での連携協力についての理解」「教職について」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」の 4 項目について、教員に求められる最新の知識の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	田中 雅道（公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長）、中邑 隆哉（岩国短期大学非常勤講師）	12 時間	平成 27 年 8 月 24 日～平成 27 年 8 月 25 日	100 人	平 27-81340-00777 号

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
福島県 福島市	幼稚園教諭を対象とする。幼保連携型認定こども園が普及されようとしている。それ故、今後はますます幼保の連携、さらに幼稚園と小学校の連携が重視されると思われる。そこで、幼保小の連携に関して、その課題、在り方について考察する。また、幼保連携型認定こども園における教育と保育の関係についても考察する。	櫻沢良彦（東京家政大学家政学部教授）	6 時間	平成 27 年 8 月 3 日	40 人	平 27-81340-57487 号
大阪府 大阪市	本講習では、前半は「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」をテーマに、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に沿った教育課程と保育計画の立案、そして保育実践とのつながりを具体的にしながらその理解を深めていく。後半は「つながりがある保育～心のねっこを育てる目に見えない教育・保育の重要性～」をテーマに、保育から教育へ 0 歳から 5 歳のつながりを写真や映像を通して日々の子どもの姿から、より具体的に学んでいく。	水谷 豊三（一般社団法人大阪府私立幼稚園連盟理事長）、中村 妙子（幼保連携型認定こども園常盤会短期大学付属いずみがお幼稚園園長）	6 時間	平成 27 年 8 月 4 日	100 人	平 27-81340-57493 号
山口県 岩国市	本講習は、「保育現場での質を高める」ことを目的として、 ① これから求められる幼稚園教育 ② 保育臨床の視点に大切にした教育・保育 ③ 保育者間あるいは保護者との円滑な人間関係 などを中心に講義等を行います。	加藤繁美（山梨大学教育人間科学部教授）、川崎徳子（山口大学教育学部准教授）、杉山裕子（梅光学院大学子ども学部非常勤講師）、中邑隆哉（岩国短期大学非常勤講師）	6 時間	平成 27 年 8 月 4 日～平成 27 年 8 月 5 日	40 人	平 27-81340-57494 号
徳島県 徳島市	内田伸子先生：乳幼児期の自発的活動としての「遊び」が子どもの成長発達に欠かせない栄養になること、保育者が子ども一人ひとりの発達に合わせて、子どもの主体性を大事にした「子ども中心の保育」こそが、学力基盤力としての創造的想像力や生きる力を育むことを学ぶ。川村高弘先生：幼稚園教諭として経験が長くなっても、学び続けること等、学びの連続性について意識を深める。	内田 伸子（十文字学園女子大学理事・特任教授、お茶の水女子大学名誉教授）、川村 高弘（神戸女子短期大学幼児教育学科准教授）	6 時間	平成 27 年 8 月 4 日～平成 27 年 8 月 5 日	50 人	平 27-81340-57496 号
茨城県 つくば市	古代の遺跡から、江戸時代、明治時代と日本の歴史の中で“子どもはどのように育てられてきたのか”をたどって親子の関係を探り、さらに今日の子ども観を明確にしておく。また、その中心となる「遊び」について考察したり、簡単なおもちゃを作って実感しながら「遊び」を深く理解する。	飛田 隆（茨城キリスト教大学文学部児童教育学科准教授）	6 時間	平成 27 年 8 月 5 日	80 人	平 27-81340-57488 号
鹿児島県 鹿児島市	子どもの心の発達や年齢に応じた環境構成の在り方、保育者としてのかわり方等の幼児教育に関する講座を設定する。また、幼児期における絵画等の表現活動に関する講座を設定する。講座を通して保育者の資質向上を図る。	金 婉鏡（鹿児島大学教育学部准教授）、井上周一郎（鹿児島女子短期大学准教授）	6 時間	平成 27 年 8 月 5 日	35 人	平 27-81340-57499 号
福岡県 福岡市	本講はまず、0.1.2 歳の発達の特徴や関わり方の要点を学び、0.1.2 歳の育ちの理解を深めていくことを目的としたい。さらに、そのような 0.1.2 歳の発達のあり方を、どう幼稚園教育に生かしていくべきか具体的な事例をもとに考え、質の高い幼稚園教育を創り出すための講習としたい。次講では、遊びを通して生まれる子どもたちの学びや成長をどのように捉え、実際のカリキュラムへどのように反映していくべきかを深く考察できる内容としたい。	今井 和子（深大寺保育園副園長、元立教女学院短期大学教授）、岡 健（大妻女子大学教授）	6 時間	平成 27 年 8 月 6 日	100 人	平 27-81340-57497 号

青森県 八戸市	幼児教育の質の向上のために、その手立てとしての園内研修の充実について理解を深める。第1講座では園内研修の持ち方について、園内研修をコーディネートする役割を学ぶ。第2講座では「遊びは学び」という幼稚園教育の根本に立ち返る。第3講座では園内研修の手法について各園が持ち寄ったポスター発表から学びを得る。第4講座では、グループワークを通してコーディネーターの役割を体験し合う。	賀門 康博(郡山女子大学附属幼稚園園長・郡山女子大学短期大学教育学科非常勤講師)、野口 隆子(十文字学園女子大学人間生活学部児童教育学科准教授)、加藤 篤彦(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事、武蔵野第二幼稚園園長)	6 時間	平成 27 年 8 月 10 日	30 人	平 27-81340-57483 号
群馬県 渋川市	新制度への移行を踏まえ、保育の質を高めながら地に足のついた保育を実践することがますます重要になります。とりわけ子どもの「発達」を連続的に捉え、その特性をどのように実践の場(生活)に繋げていくかを参加者同士で考えます。なお2日目は課題を持ち寄り、子ども理解に繋げる手法を学びます。	太田 光洋(和洋女子大学人文学群・子ども発達学類教授)、柳 晋(育英短期大学教授)、金子 仁(育英短期大学教授)	6 時間	平成 27 年 8 月 10 日～平成 27 年 8 月 11 日	30 人	平 27-81340-57490 号
群馬県 渋川市	間もなく幼稚園教育要領が見直され、時代と共に幼児教育に求められる内容も変化するが、根本的に変わらないものもある。本講座では園内研修により教師間で教育力を高め合える環境を作るための「リーダーシップの在り方」について、小学校との連携を中心に研修したい。	岩立 京子(東京学芸大学教授・附属幼稚園園長)、奈須 正裕(上智大学総合人間科学部教育学科教授)、金子 仁(前橋育英短期大学教授)	6 時間	平成 27 年 8 月 17 日～平成 27 年 8 月 18 日	30 人	平 27-81340-57491 号
山口県 防府市	本講習は、「幼稚園教育内容を深める」ことを目的として、 ① 特別支援対象児における個々の理解に基づいた関わり ② 発達障害の種類と理解 ③ 特別支援児の保護者支援と連携などを中心に講義等を行います。	中山 浩行(宇部フロンティア大学短期大学部非常勤講師)	6 時間	平成 27 年 8 月 18 日	40 人	平 27-81340-57495 号
大分県 大分市	教育課程改定が行われ、より生きる力を培わなければならない。そのような中、新制度も平成 27 年 4 月から施行され、幼児連携型認定こども園教育・保育要領も打ち出され幼児教育の多様化が求められている。このように社会の変化があるが、幼児教育の原点は変わらず、これまで以上に質の高い幼児教育をめざしていきたい。また少子化やゲーム遊びが煩雑するなかで、子どもたちの孤独化が進み、友だちとの関わりが難しくなっている。実践的な表現活動を取り入れることにより、友だちと上手にかかわる方法を学んでほしい。	高濱 正文(別府大学短期大学部初等教育科准教授)、仲瀬 まり子(別府大学短期大学部教授)	6 時間	平成 27 年 8 月 18 日	60 人	平 27-81340-57498 号
茨城県 水戸市	子どもは日々幼稚園の中で生活し遊んでいる。その子どもの成長発達を支える土台は生活であり遊びであると考え。幼稚園の役割としての生活を子どもの視点と教師の視点から考えていきたい。また遊びについては自発的、自然発生的に子どもの中に生まれる遊びと教師の提案する遊びについても考察したい。	飛田 隆(茨城キリスト教大学文学部児童教育学科准教授)	6 時間	平成 27 年 8 月 20 日	80 人	平 27-81340-57489 号
宮城県 仙台市	子どもの豊かな心情を育むために表現活動はたいへん重要である。その中で「幼児の音楽 理念と実践」「造形における活動の具体と言葉がけについて」の2つの事項から教師としての振り返りをしながら、子どもの姿をみつめ、保育における自らの課題に気づき、質を高めていく意識の在り方について考える。	鈴木敦子(東北福祉大学子ども科学部子ども教育学科准教授)、青木一則(東北福祉大学子ども科学部子ども教育学科准教授)	6 時間	平成 27 年 8 月 23 日	80 人	平 27-81340-57484 号
北海道 岩見沢市	「保育現場での質を高める」、「幼稚園の役割を広く深める」の2つの事項について理解と実践をふり取り、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	木村 彰子(札幌国際大学人文学部心理学科講師)	6 時間	平成 27 年 8 月 29 日	100 人	平 27-81340-57482 号
宮城県 仙台市	「子どもの育ちと自然のかかわり」をテーマに幼児期に必要な様々な自然体験、教師として押さえておきたい自然に関する知識や保育実践のポイントについて理解を深める。また「子どものカラダと運動遊び」をテーマに幼児期の身体的特質をふまえながら幼児の健やかな成長に必要な運動や指導の在り方について理解を深める。	山崎敦子(東北生活文化大学短期大学部生活文化学科子ども生活専科講師)、石森貴由子(聖和学園短期大学保育福祉学科保育専攻准教授)	6 時間	平成 27 年 8 月 30 日	80 人	平 27-81340-57485 号
神奈川県 横浜市	本講習では、障がいのある幼児に対する保育のあり方を考える中で、主に障がいのある子どもの理解を深めることを中心に講座を進めていきます。幼児理解を発出として指導計画を作成し、日々の保育を振り返りながら、保育の質を高めることが特別支援のあり方を考えるために必要なことであると考えます。事例を検討しながら保護者への対応を考えていくことで、保護者と協力できる体制を作り、子どもの育ちに繋がるように配慮していくことが幼稚園教育に課せられた新たな課題です。以上のような課題を解決することを目的に進めていきます。	野本 茂夫(國學院大学人間開発学部子ども支援学科准教授)	6 時間	平成 27 年 9 月 12 日	80 人	平 27-81340-57492 号
山形県 山形市	子ども理解や保育実践の考察を深めるためには、保育現場の参観を通して、子どもの生活と環境を学ぶ方法がある。本講習では、市内の幼稚園において保育を参観し、講師から子どもの育ちと保育記録のとり方について講義を受け、保育実践における指導計画の立案と保育のふり返りについて学ぶ。	東 重満(札幌国際大学短期大学部非常勤講師、藤女子大学非常勤講師、学校法人東学園美咲幼稚園園長)	6 時間	平成 27 年 10 月 23 日	40 人	平 27-81340-57486 号

理事長・園長・副園長・主任…保育現場をマネジメントするすべての保育者のために

園の未来をデザインする 保育ナビ

月刊保育雑誌

定価:本体価格926円+税
B5判 72ページ

7月号の主な内容

特集 “ことば”の魅力を巡って 保育に生きる“ことば”の味わい

- 保護者対応一園から生まれる支え合いの子育て—
幼児教育のなかでの「親教育」の可能性
- 実践に生きる保育のPOINT Vol.4
保育絵本の「総合絵本」を活用するには?
- スピーチ実践術! Part2
夕涼み会/地域交流 ほか

・人材育成の連載が充実!
・特集記事、連載記事の連動企画が
Web で読めます!
「保育ナビ」で検索!

※表紙・内容は変更場合があります。



2015年度の表紙写真は倉橋三三の言葉に合わせて選んでいます。ぜひ本誌をご覧ください。

ISBN978-4-577-81377-5 747

ご注文・定期購読のお申し込みは下記まで
03-5395-6608 保育営業部

本社:〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 <http://www.froebel-kan.co.jp>

キンダーブックの
フレーベル館

地震対策は お済みですか？

耐震補強実績
木造 1,800棟
非木造 3,500棟
達成

補助金が利用できます！

私立幼稚園施設整備費補助金(文部科学省)
申請により、要件を満たす建物の耐震工事
についての補助金

補助額 全体費用(設計+工事)の

最大50%

耐震補強の専門スタッフが疑問にお応えします。

- 園児を地震から守るために！
- 園児の保護者が安心できるように！
- 建て替えまでの応急処置に！

外付け施工なので工事中も普段通りに使用可能

通風・採光・出入り
も今まで通り

公的機関の
技術評価取得

補助金対象工法



木造幼稚園



鉄筋コンクリート造 幼稚園

お問い合わせ、資料請求は



0120-260-220 (受付時間) 9:00~17:00

ウッドピタ

検索

株式会社ピタコラム

ウッドピタ事業本部

(株)ピタコラムは矢作建設工業(株)(東証一部上場)の100%子会社です。

まさかのときの“JK保険”

全日本私立幼稚園連合会の保険

本保険制度は、全日私幼連が指定した損害保険会社の協力を得て、加盟幼稚園のために開発した制度です。団体契約となっておりますので、団体割引・優良割引が適用されており、個々にご加入される場合より、割安となっております。



- 幼稚園が損害賠償の請求を受けたら ▶ 幼稚園賠償責任保険
＜施設賠償責任保険+生産物賠償責任保険＞
- 園児が就園中にケガをしたら ▶ 園管理下の園児傷害保険(0-157補償付)
＜こども総合保険＞
- 24時間・園児のあらゆるケガに ▶ 園児24保険(0-157・熱中症・地震補償付等)
＜学校契約団体傷害保険特約付帯普通傷害保険＞
- 教職員の方の労災事故に対する上乗せ補償に ▶ 労災上乗せ保険
＜労働災害総合保険(法定外補償保険)＞

詳細については全日私幼連HP・加盟園のページ「お知らせ」に掲載しております

詳しい内容のお問い合わせは、下記引受保険会社まで

立ちどまらない保険。

MS&AD

三井住友海上
三井住友海上火災保険(株)
TEL:03-5282-8537



TOKIO MARINE
NICHIDO

東京海上日動火災保険(株)
担当課:公務第二部 公務第一課
TEL:03-3515-4133



エース保険

エース損害保険(株)
TEL:03-6364-7110



損保ジャパン日本興亜

損害保険ジャパン日本興亜(株)
TEL:03-3593-6453

平成26年10月作成 12-T-10552